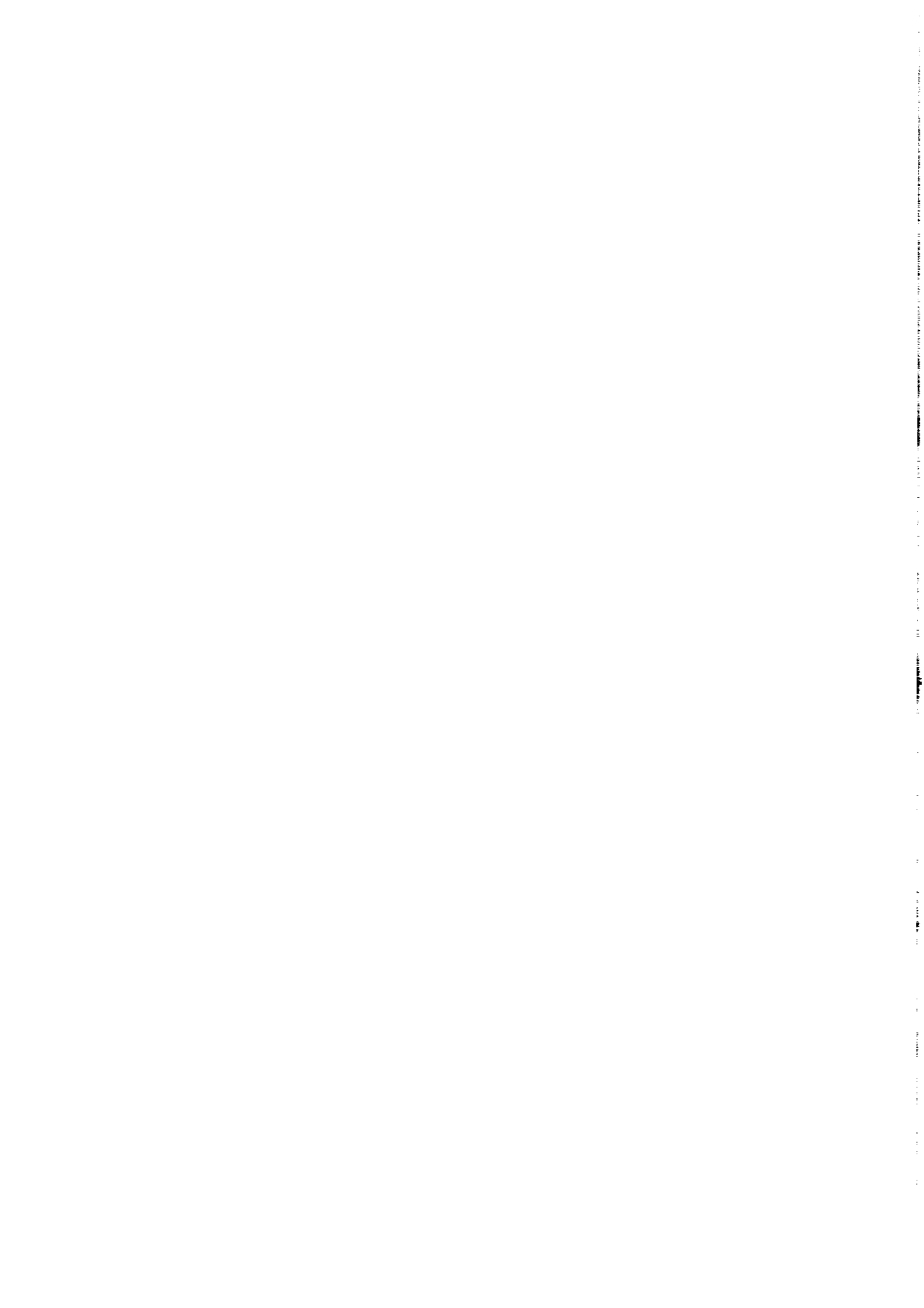


平成30年度

富谷市各種会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

富谷市健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員



富監発第 23 号  
令和元年 9 月 2 日

富谷市長 若生 裕俊 殿

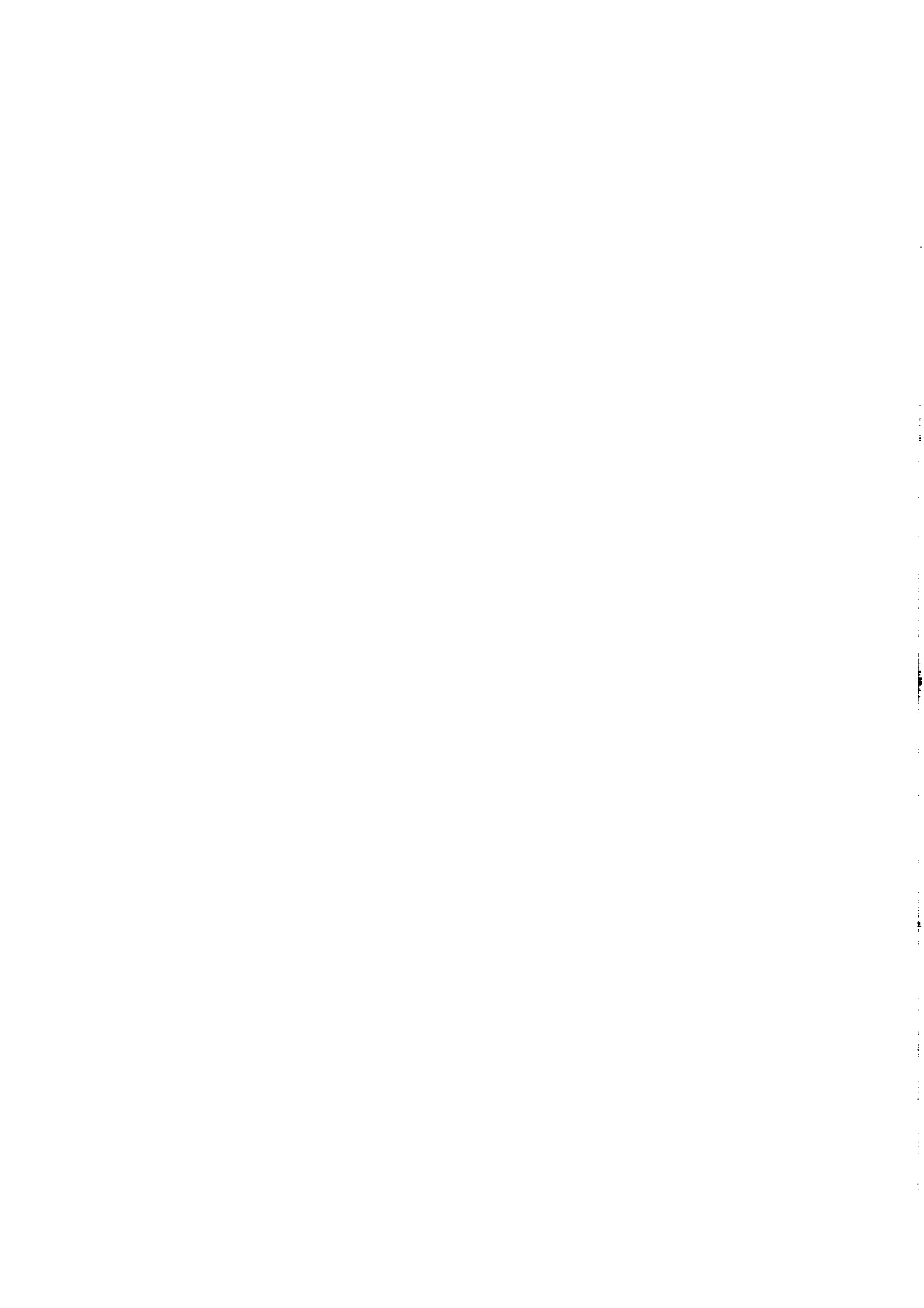
富谷市監査委員 眞山 巳千子

富谷市監査委員 出川 博一

決算審査等意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度富谷市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度富谷市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度富谷市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度富谷市健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度富谷市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成30年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	一般会計決算について	2
2	特別会計決算について	2
3	改善を要する指摘事項	3
4	総括	3
第 5	決算の概況等	4
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	24
3	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	概況	34
(2)	国民健康保険特別会計	35
(3)	下水道事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	後期高齢者医療特別会計	45
4	収入未済額・不納欠損額一覧	48
5	財産に関する調書	50

## 平成30年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	運用の状況	52

## 平成30年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	54
第2	審査の期間	54
第3	審査の方法	54
第4	審査の結果	54
1	決算の概況	54
2	改善を要する指摘事項	55
3	総括	55
第5	決算の概況等	56
1	予算の執行について	56
(1)	収益的収入及び支出	56
(2)	資本的収入及び支出	57
2	経営成績	59
(1)	損益	59
(2)	収益	60
(3)	費用	61
3	財政状況	63
(1)	資産	63
(2)	負債及び資本	64
(3)	キャッシュ・フロー計算書	65
	参考資料	66

## 平成30年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	80
第2	審査の期間	80
第3	審査の方法	80
第4	審査の結果	80

## 平成30年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82
第4	審査の結果	82

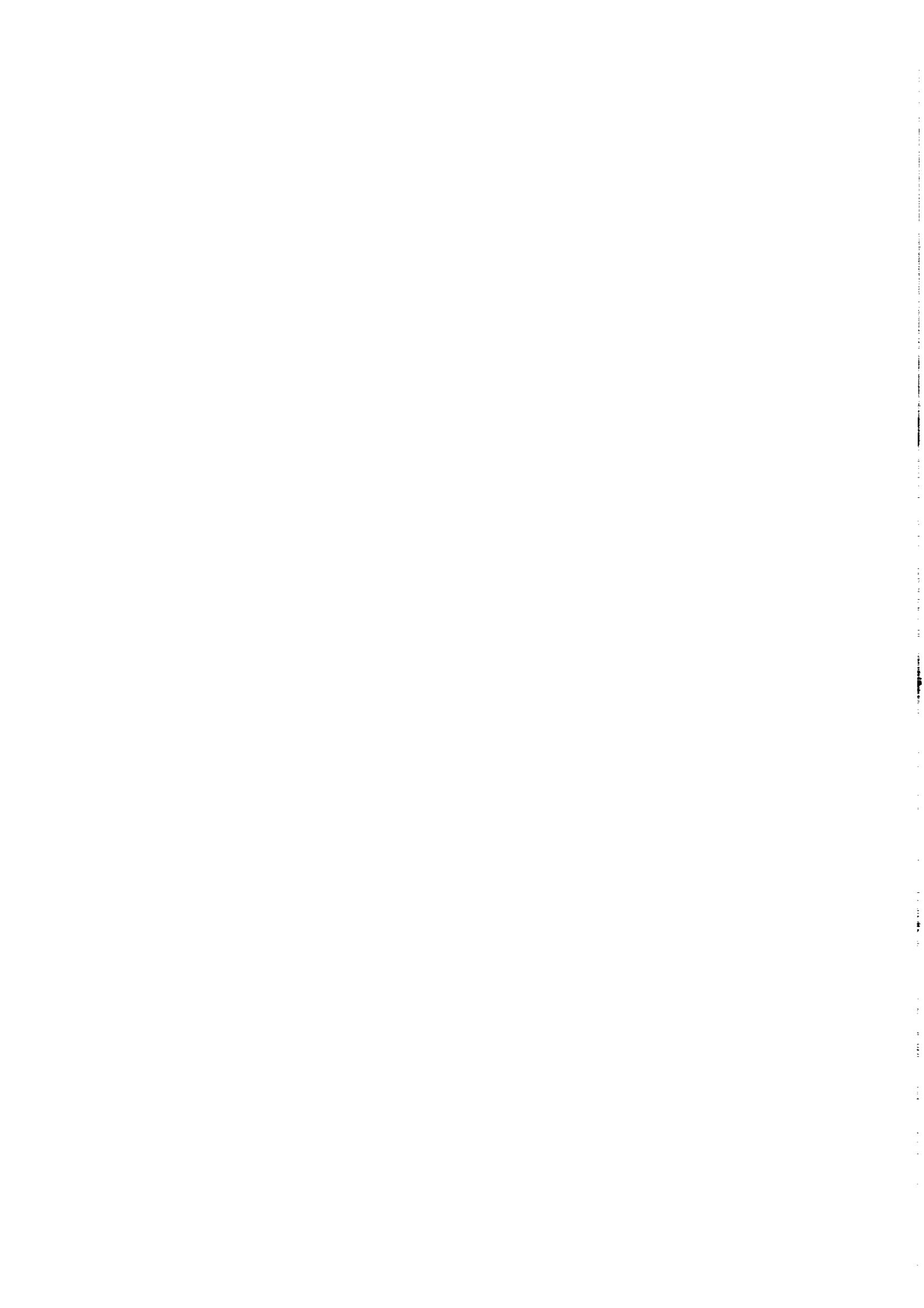
### 凡 例

#### 一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数点第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示していたため、内訳の合計が100とにならない場合がある。  
ただし、各種会計決算書中、平成30年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 「収入率」は、予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。  
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。  
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの  
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

#### 水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、予算現額に対する決算額の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。  
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。  
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの  
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値





## 平成30年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度富谷市一般会計歳入歳出決算  
平成30年度富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度富谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
  
平成30年度富谷市財産に関する調書。

### 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

### 第3 審査の方法

審査は、平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係部課長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符号、収支の適法性等について実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 一般会計決算について

一般会計の歳入、歳出の決算概況であるが、歳入決算額は13,646,191,400円で前年度に比べ2.5%、352,969,459円の減少となった。主な要因は、財産収入で345,174,447円、市税で65,264,580円増加したが、繰入金で335,887,774円、国庫支出金で257,124,774円、市債で132,600,000円の減少によるものである。

歳出決算額は12,452,907,388円で、前年度に比べ5.9%、781,647,614円の減少となった。主な要因は、労働費で348,289,106円、民生費で290,691,842円、総務費で213,473,935円の減少となった。

その結果、形式収支1,193,284,012円、実質収支882,969,012円の黒字となった。また当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は275,725,555円の黒字となり、実質単年度収支においては347,743,555円の黒字決算で、7年ぶりのことである。

収入未済額については、国庫支出金と市債を除いた収入未済額は147,298,614円となっており、市税は減少しているが、諸収入において災害援護資金貸付金元利収入が増加しているので一層の縮減に努められたい。

不納欠損については、市税において16,058,853円となり、前年度より2,979,811円の減少となった。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを望むものである。

次に、一般会計における主な指標を見ると、財政力指数は、平成30年度は0.82で前年度0.81に比べ0.01ポイント向上している。経常収支比率は91.8%で、1.3ポイント改善された。実質公債費比率は、△2.0%と健全な水準が維持されている。

現在進められている行政改革を通し歳出の削減を図り、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

## 2 特別会計決算について

特別会計では、4会計の合計で歳入決算額は7,680,639,274円で、前年度に比べ5.3%、428,895,888円減少し、歳出決算額は7,570,990,435円で、前年度に比べ4.7%、377,098,256円減少した。その結果、形式収支109,648,839円、実質収支107,116,839円の黒字であり、単年度収支では52,320,632円の赤字となっている。

収入未済額については、158,322,054円となっており、14,910,066円減少し、不納欠損額については、10,456,586円となっており、前年度より31,911,951円の減少となった。

国民健康保険特別会計においては、国保財政の安定化を図るため、平成30年度から県が市町村と共同で運営にあたることになった。今後も被保険者の健康づくりに尽力し、医療費適正化への取組を推進されたい。

下水道事業特別会計が令和2年度より地方公営企業法適用となる企業会計に移行することから、資産評価と法適用に向けての事前手続及び企業会計システムの運用について細心の注意を払い移行されたい。

### 3 改善を要する指摘事項

#### (1) 会計事務処理にかかる事項

支払事務処理において、支払遅延が認められた。

支払いに当たっては、遅延が生じないように適正かつ迅速に行うことが重要であることから、支払いの時期については、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」を遵守されたい。

#### (2) 債権管理にかかる事項

東日本大震災の被災者にかかる災害援護資金の貸付件数は67件で、総額98,044,430円である。そのうち、平成30年度末までに5件が完済されており、残り貸付件数は62件となっている。この貸付金においては特例措置にて6年の据置き期間があり、7年間で償還することになっており、平成29年度より納期が到来して償還が開始され、令和3年度までに全員が納期到来することになる。

平成30年度元金の未償還額が、対前年度で3,526,364円増加となっており、納期到来者の増加に伴い、回収事務が益々増大すると考えられるので、なお一層の債権管理の強化に努められたい。

### 4 総括

歳入の根幹となる市税の収納率が前年度と比べ、0.1ポイント上昇の98.0%となった。国民健康保険税及び介護保険料においても、前年度と比べ収納率は上昇しており、昨年に引き続き評価する。また、水道料金、給食費等の私債権については、平成31年3月に、「富谷市私債権対応マニュアル」を策定し、全庁的な私債権管理体制の強化にも努められており、今後に期待するものである。

他自治体で道路照明灯の電力契約を解約し忘れた問題が報道された。その報道を踏まえ、本市において詳細に調査中である。防犯灯の一部において未確認の現状にあり、調査後適正な処理体制の確立を求めるものである。

行政改革については、平成30年3月に策定された、行政改革実施プランに職員一丸となって取り組まれ、一定の成果を挙げており高く評価する。特に未利用地の売却、ふるさと納税の推進及び効果的な基金運用による歳入確保や、事務事業の見直しによる歳出抑制が図られている。また、学校給食センターの民間委託や東向陽台幼稚園の民営化に道筋をつけられ、民間活力の導入に向け前進している。

今後とも引き続き行政改革を通して業務の効率化や、働き方改革を推進され、効率的で効果的な行政サービスの提供に努められたい。限られた予算と人材で施策を展開するために、全ての職員が先例にとらわれることなく柔軟に対応し、市民の満足度を高めるよう期待するものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減比較		
	金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率	
一般会計	予算現額	13,919,903,000	-	14,007,493,000	-	△ 87,590,000	△ 0.6
	歳 入	13,646,191,400	98.0	13,999,160,859	99.9	△ 352,969,459	△ 2.5
	歳 出	12,452,907,388	89.4	13,234,555,002	94.4	△ 781,647,614	△ 5.9
	歳入歳出差引額	1,193,284,012	-	764,605,857	-	428,678,155	56.1
特別会計	予算現額	7,649,790,000	-	8,061,805,000	-	△ 412,015,000	△ 5.1
	歳 入	7,680,639,274	100.4	8,109,535,162	100.5	△ 428,895,888	△ 5.3
	歳 出	7,570,990,435	99.0	7,948,088,691	98.5	△ 377,098,256	△ 4.7
	歳入歳出差引額	109,648,839	-	161,446,471	-	△ 51,797,632	△ 32.1
合 計	予算現額	21,569,693,000	-	22,069,298,000	-	△ 499,605,000	△ 2.3
	歳 入	21,326,830,674	98.8	22,108,696,021	100.1	△ 781,865,347	△ 3.5
	歳 出	20,023,897,823	92.8	21,182,643,693	95.9	△ 1,158,745,870	△ 5.5
	歳入歳出差引額	1,302,932,851	-	926,052,328	-	376,880,523	40.7

平成30年度決算額は、一般会計において、歳入13,646,191,400円（対前年度比2.5%減少）、歳出12,452,907,388円（対前年度比5.9%減少）であり、特別会計では、歳入7,680,639,274円（対前年度比5.3%減少）、歳出7,570,990,435円（対前年度比4.7%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は21,326,830,674円で前年度に比べ781,865,347円減少し、歳出は20,023,897,823円で前年度に比べ1,158,745,870円減少した。

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減		
			(A)-(B)	増減率	
予算現額	13,919,903,000	14,007,493,000	△ 87,590,000	△ 0.6	
歳入総額	収入済額	13,646,191,400	13,999,160,859	△ 352,969,459	△ 2.5
	予算対比	98.0	99.9	△ 1.9	-
歳出総額	支出済額	12,452,907,388	13,234,555,002	△ 781,647,614	△ 5.9
	予算対比	89.4	94.4	△ 5.0	-
歳入歳出差引額 ①	1,193,284,012	764,605,857	428,678,155	56.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	310,315,000	153,442,000	156,873,000	102.2
	事故繰越し繰越額	0	3,920,400	△ 3,920,400	皆減
計 ②	310,315,000	157,362,400	152,952,600	97.2	
当年度実質収支額 ③=①-②	882,969,012	607,243,457	275,725,555	45.4	
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④	0	305,000,000	△ 305,000,000	皆減	
翌年度繰越金 ③-④	882,969,012	302,243,457	580,725,555	192.1	
前年度実質収支額 ⑤	607,243,457	592,308,980	14,934,477	2.5	
単年度収支 ⑥=③-⑤	275,725,555	14,934,477	260,791,078	1,746.2	
地方債繰上償還額 ⑦	0	0	0	-	
財政調整基金積立金 ⑧	72,018,000	997,000	71,021,000	7,123.5	
財政調整基金取崩額 ⑨	0	277,203,000	△ 277,203,000	皆減	
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	347,743,555	△ 261,271,523	609,015,078	233.1	

決算額は歳入 13,646,191,400 円、歳出 12,452,907,388 円であり、予算現額 13,919,903,000 円に対する執行率は歳入は 98.0%、歳出は 89.4%で、歳入歳出差引額は 1,193,284,012 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 310,315,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた当年度実質収支は、882,969,012 円の黒字となり翌年度への剰余繰越しとなっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 275,725,555 円の黒字となり、実質単年度収支も 347,743,555 円の黒字になった。実質単年度収支が黒字となったのは 7 年ぶりである。

## (2) 歳入

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	13,919,903,000	14,007,493,000	△ 87,590,000	△ 0.6
調定額	14,057,299,967	14,296,468,069	△ 239,168,102	△ 1.7
収入済額	13,646,191,400	13,999,160,859	△ 352,969,459	△ 2.5
予算対比	98.0	99.9	△ 1.9	-
調定対比	97.0	97.9	△ 0.9	-
不納欠損額	16,134,953	19,038,664	△ 2,903,711	△ 15.3
収入済額中還付を要する額	1,257,786	1,025,444	232,342	22.7
収入未済額	394,973,614	278,268,546	116,705,068	41.9

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,111,492,965	44.8	6,046,228,385	43.2	65,264,580	1.1
2 地方譲与税	143,184,000	1.0	142,068,000	1.0	1,116,000	0.8
3 利子割交付金	8,095,000	0.1	9,337,000	0.1	△ 1,242,000	△ 13.3
4 配当割交付金	16,957,000	0.1	21,747,000	0.2	△ 4,790,000	△ 22.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,538,000	0.1	22,151,000	0.2	△ 7,613,000	△ 34.4
6 地方消費税交付金	866,262,000	6.3	825,929,000	5.9	40,333,000	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	35,799,498	0.3	38,223,583	0.3	△ 2,424,085	△ 6.3
8 自動車取得税交付金	42,048,000	0.3	45,275,000	0.3	△ 3,227,000	△ 7.1
9 地方特例交付金	70,299,000	0.5	62,281,000	0.4	8,018,000	12.9
10 地方交付税	1,565,429,000	11.5	1,595,154,000	11.4	△ 29,725,000	△ 1.9
11 交通安全対策特別交付金	7,187,000	0.1	7,670,000	0.1	△ 483,000	△ 6.3
12 分担金及び負担金	273,862,830	2.0	286,769,832	2.0	△ 12,907,002	△ 4.5
13 使用料及び手数料	110,727,389	0.8	103,548,899	0.7	7,178,490	6.9
14 国庫支出金	1,854,606,713	13.6	2,111,731,487	15.1	△ 257,124,774	△ 12.2
15 県支出金	877,934,241	6.4	859,152,113	6.1	18,782,128	2.2
16 財産収入	386,649,493	2.8	41,475,046	0.3	345,174,447	832.2
17 寄附金	17,091,034	0.1	5,439,681	0.0	11,651,353	214.2
18 繰入金	12,314,444	0.1	348,202,218	2.5	△ 335,887,774	△ 96.5
19 繰越金	459,605,857	3.4	469,613,060	3.4	△ 10,007,203	△ 2.1
20 諸収入	482,107,936	3.5	534,564,555	3.8	△ 52,456,619	△ 9.8
21 市債	290,000,000	2.1	422,600,000	3.0	△ 132,600,000	△ 31.4
合 計	13,646,191,400	100.0	13,999,160,859	100.0	△ 352,969,459	△ 2.5

第3表 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	107,637,255	27.3	109,438,762	39.3	△ 1,801,507	△ 1.6
12 分担金及び負担金	10,172,240	2.6	10,050,500	3.6	121,740	1.2
13 使用料及び手数料	229,340	0.1	71,200	0.0	158,140	皆増
14 国庫支出金	210,475,000	53.3	81,312,000	29.2	129,163,000	皆増
20 諸収入	29,259,779	7.4	26,296,084	9.4	2,963,695	11.3
21 市債	37,200,000	9.4	51,100,000	18.4	△ 13,900,000	△ 27.2
合 計	394,973,614	100.0	278,268,546	100.0	116,705,068	41.9

第4表 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	16,058,853	99.5	19,038,664	100.0	△ 2,979,811	△ 15.7
20 諸収入	76,100	0.5	0	0.0	76,100	皆増
合 計	16,134,953	100.0	19,038,664	100.0	△ 2,903,711	△ 15.3

予算執行状況、款別収入状況、収入未済額、不納欠損額の款別状況は、表1～4のとおりである。

収入済額の主なものは、市税 6,111,492,965 円(44.8%)、国庫支出金 1,854,606,713 円(13.6%)、地方交付税 1,565,429,000 円(11.5%)である。

収入未済額の主なものは、市税 107,637,255 円、国庫支出金 210,475,000 円、市債 37,200,000 円である。

不納欠損額は、市税 16,058,853 円、諸収入 76,100 円である。

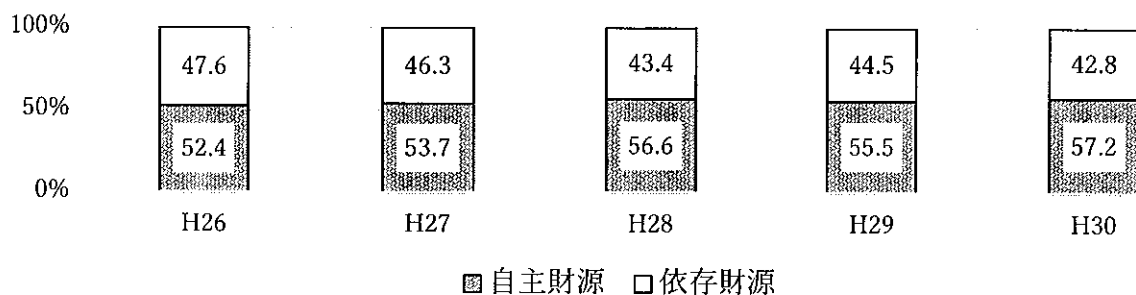
## ア 財政の構造

### (7) 自主財源と依存財源

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	7,812,089	57.2	7,775,839	55.5	36,250	0.5
依存財源	5,834,102	42.8	6,223,322	44.5	△ 389,220	△ 6.3
合 計	13,646,191	100.0	13,999,161	100.0	△ 352,970	△ 2.5



自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 7,812,089 千円で、前年度に比べ、繰入

金、諸収入等が減少し、財産収入、市税等の増加により、36,250千円(0.5%)増加している。また、依存財源は5,834,102千円で、前年度に比べ、国庫支出金、市債等の減少により389,220千円(6.3%)減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税、繰越金、諸収入等であり、依存財源では国庫支出金、地方交付税、県支出金等である。

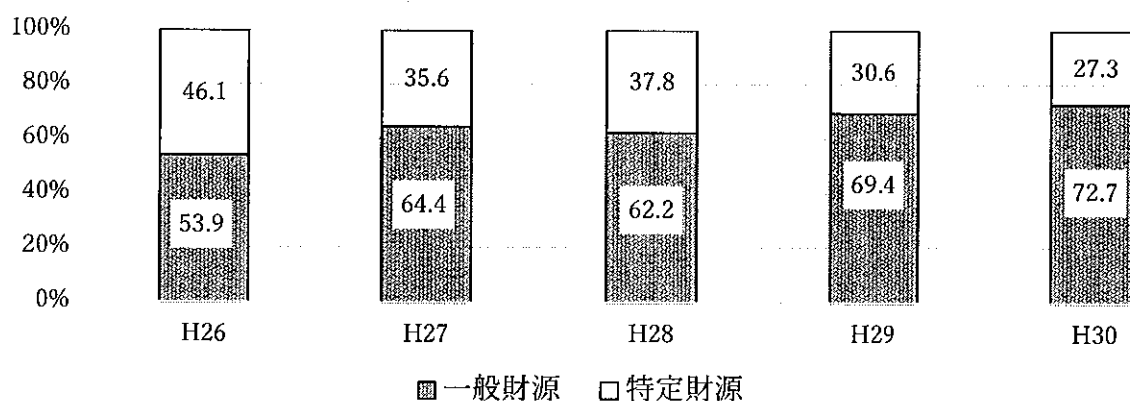
全体の構成比率では、自主財源57.2%、依存財源42.8%となっており、自主財源の比率は前年度を1.7ポイント上回った。

#### (イ) 一般財源と特定財源

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
一般財源	9,927,126	72.7	9,718,014	69.4	209,112	2.2
特定財源	3,719,065	27.3	4,281,147	30.6	△ 562,082	△ 13.1
合 計	13,646,191	100.0	13,999,161	100.0	△ 352,970	△ 2.5



一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は9,927,126千円で、前年度に比べ財産収入の増加等により209,112千円(2.2%)増加した。また、特定財源は3,719,065千円で、前年度に比べ、国庫支出金、繰入金等の減少により562,082千円(13.1%)減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源では国庫支出金、県支出金等である。

全体の構成比率では一般財源72.7%、特定財源27.3%となっており、一般財源の比率は前年度を3.3ポイント上回った。



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

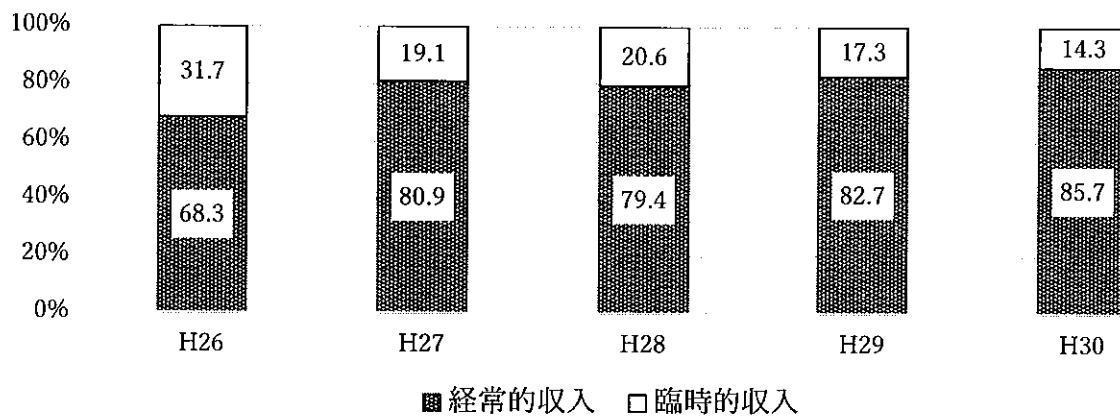
経常的収入、臨時的歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
経常的収入	11,696,825	85.7	11,571,891	82.7	124,934	1.1
臨時的収入	1,949,366	14.3	2,427,270	17.3	△ 477,904	△ 19.7
合 計	13,646,191	100.0	13,999,161	100.0	△ 352,970	△ 2.5

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移

(単位：%)



経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は 11,696,825 千円で、前年度に比べ市税、地方消費税交付金等により 124,934 千円(1.1%)増加している。また、臨時的収入は、1,949,366 千円で、前年度に比べ不動産売払収入が増加したものの、繰入金、国庫支出金、市債等の減少により 477,904 千円(19.7%)減少している。

イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,998,921,000	5,887,975,000	110,946,000	1.9
調定額	6,235,189,073	6,174,705,811	60,483,262	1.0
収入済額	6,111,492,965	6,046,228,385	65,264,580	1.1
予算対比	101.9	102.7	△ 0.8	-
調定対比	98.0	97.9	0.1	-
不納欠損額	16,058,853	19,038,664	△ 2,979,811	△ 15.7
滞納処分執行停止期間満了	11,067,421	13,568,703	△ 2,501,282	△ 18.4
滞納処分執行停止即不納欠損処分	2,647,354	2,229,387	417,967	18.7
時効完成	2,344,078	3,240,574	△ 896,496	△ 27.7
収入済額中還付を要する額	1,212,306	997,444	214,862	21.5
収入未済額	107,637,255	109,438,762	△ 1,801,507	△ 1.6
現年度分	44,426,692	43,588,520	838,172	1.9
滞納繰越分	63,210,563	65,850,242	△ 2,639,679	△ 4.0
収 納 率	98.0	97.9	0.1	0.1

収納率は、前年度より 0.1 ポイント上昇しており、収入未済額は 1,801,507 円(1.6%)の減少となっている。

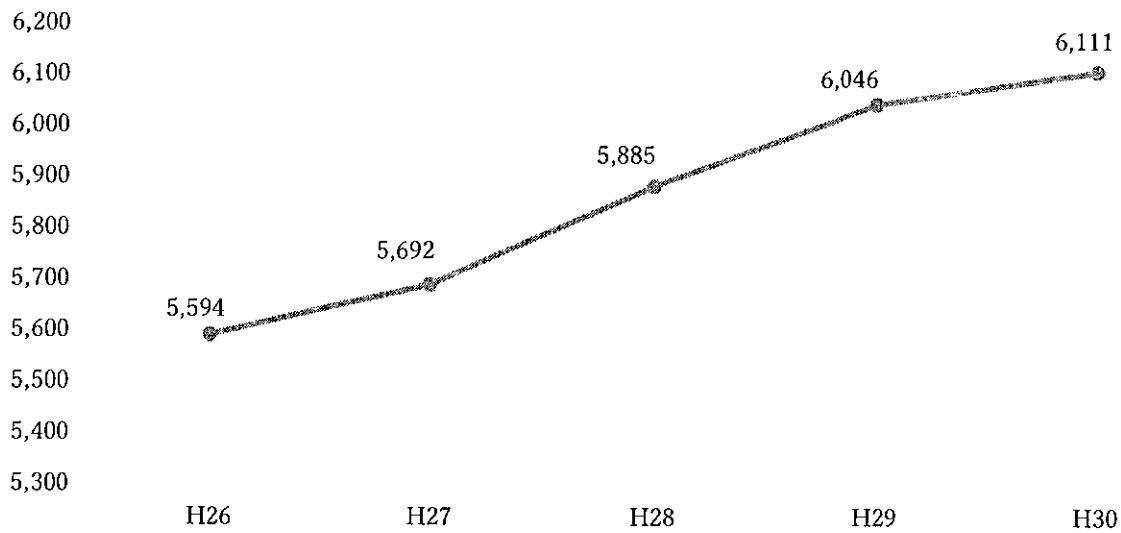
## 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
市民税	調定額	3,367,494,486	54.0	3,306,682,094	53.6	60,812,392	1.8
	収入済額	3,300,613,621	54.0	3,242,944,550	52.5	57,669,071	1.8
	調定対比	98.0	—	98.1	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	3,858,569	24.0	10,238,898	53.8	△ 6,380,329	△ 62.3
	収入未済額	63,022,296	58.6	53,498,646	48.9	9,523,650	17.8
個人	調定額	2,989,758,986	47.9	2,920,512,747	47.3	69,246,239	2.4
	収入済額	2,924,394,521	47.9	2,858,231,150	46.3	66,163,371	2.3
	調定対比	97.8	—	97.9	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	3,858,569	24.0	10,035,651	52.7	△ 6,177,082	△ 61.6
	収入未済額	61,505,896	57.1	52,245,946	47.7	9,259,950	17.7
法人	調定額	377,735,500	6.1	386,169,347	6.3	△ 8,433,847	△ 2.2
	収入済額	376,219,100	6.2	384,713,400	6.2	△ 8,494,300	△ 2.2
	調定対比	99.6	—	99.6	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	203,247	1.1	△ 203,247	△ 100.0
	収入未済額	1,516,400	1.4	1,252,700	1.1	263,700	21.1
固定資産税	調定額	2,473,596,150	39.7	2,471,118,568	40.0	2,477,582	0.1
	収入済額	2,428,258,223	39.7	2,417,939,652	39.2	10,318,571	0.4
	調定対比	98.2	—	97.8	—	0.4	—
	不納欠損額	2,882,884	18.0	8,447,366	44.4	△ 5,564,482	△ 65.9
	収入未済額	42,455,043	39.4	44,731,550	40.9	△ 2,276,507	△ 5.1
軽自動車税	調定額	109,333,366	1.8	105,695,435	1.7	3,637,931	3.4
	収入済額	107,058,550	1.8	103,336,969	1.7	3,721,581	3.6
	調定対比	97.9	—	97.8	—	0.1	—
	不納欠損額	114,900	0.7	352,400	1.9	△ 237,500	△ 67.4
	収入未済額	2,159,916	2.0	2,006,066	1.8	153,850	7.7
市たばこ税	調定額	272,233,231	4.4	278,574,344	4.5	△ 6,341,113	△ 2.3
	収入済額	272,233,231	4.5	278,574,344	4.5	△ 6,341,113	△ 2.3
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
特別土地保有税	調定額	9,202,500	0.1	9,202,500	0.1	0	—
	収入済額	0	0.0	0	0.0	0	—
	調定対比	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	不納欠損額	9,202,500	57.3	0	0.0	9,202,500	皆増
	収入未済額	0	0.0	9,202,500	8.4	△ 9,202,500	皆減
入湯税	調定額	3,329,340	0.1	3,432,870	0.1	△ 103,530	△ 3.0
	収入済額	3,329,340	0.1	3,432,870	0.1	△ 103,530	△ 3.0
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	調定額	6,235,189,073	100.0	6,174,705,811	100.0	60,483,262	1.0
	収入済額	6,111,492,965	100.0	6,046,228,385	100.0	65,264,580	1.1
	調定対比	98.0	—	97.9	—	0.1	—
	不納欠損額	16,058,853	100.0	19,038,664	100.0	△ 2,979,811	△ 15.7
	収入未済額	107,637,255	100.0	109,438,762	100.0	△ 1,801,507	△ 1.6

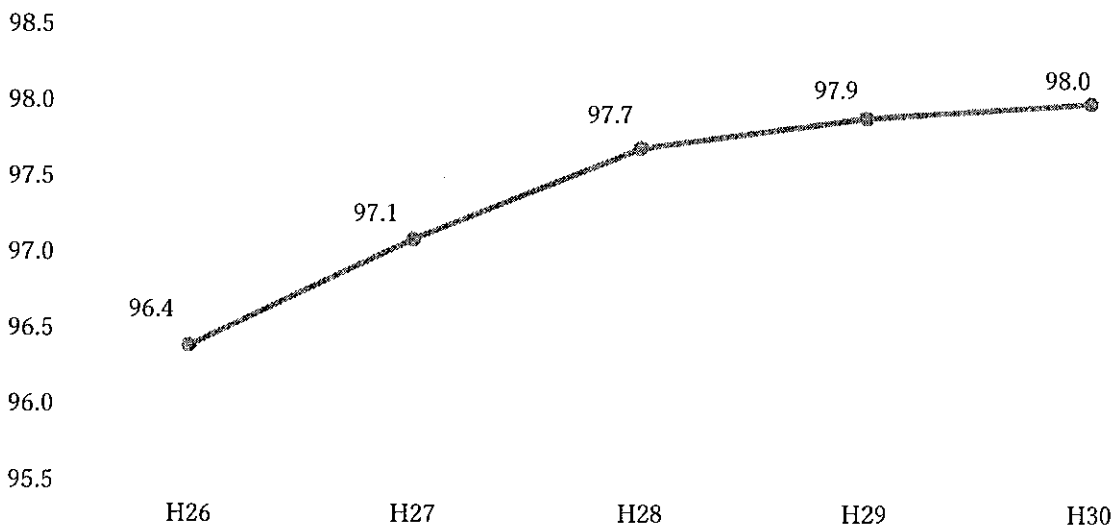
市税収入状況の推移（収入額）

（単位：百万円）



収納率の推移

（単位：％）



## 第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	134,001,000	142,069,000	△ 8,068,000	△ 5.7
調定額	143,184,000	142,068,000	1,116,000	0.8
収入済額	143,184,000	142,068,000	1,116,000	0.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の総額原資がともに増額となり、本市への交付額も増額となったもの。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	8,000,000	9,337,000	△ 1,337,000	△ 14.3
調定額	8,095,000	9,337,000	△ 1,242,000	△ 13.3
収入済額	8,095,000	9,337,000	△ 1,242,000	△ 13.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づくものである。

道府県が課税した利子課税 20%を、納付された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の道府県民税の額にあん分して交付される。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	14,000,000	21,747,000	△ 7,747,000	△ 35.6
調定額	16,957,000	21,747,000	△ 4,790,000	△ 22.0
収入済額	16,957,000	21,747,000	△ 4,790,000	△ 22.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づくものである。

道府県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の道府県民税の額にあん分して交付される。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	8,000,000	22,151,000	△ 14,151,000	△ 63.9
調定額	14,538,000	22,151,000	△ 7,613,000	△ 34.4
収入済額	14,538,000	22,151,000	△ 7,613,000	△ 34.4
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づくものである。

道府県に納入された株式譲渡所得割額に相当する額に、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の5分の3を、当該市町村に係る個人の道府県民税の額にあん分して交付される。

### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	850,000,000	825,929,000	24,071,000	2.9
調定額	866,262,000	825,929,000	40,333,000	4.9
収入済額	866,262,000	825,929,000	40,333,000	4.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づくものである。

道府県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村に交付される。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	36,000,000	38,223,000	△ 2,223,000	△ 5.8
調定額	35,799,498	38,223,583	△ 2,424,085	△ 6.3
収入済額	35,799,498	38,223,583	△ 2,424,085	△ 6.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づくものである。

道府県に納付されたゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場所在の市町村に交付される。

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	40,000,000	45,275,000	△ 5,275,000	△ 11.7
調定額	42,048,000	45,275,000	△ 3,227,000	△ 7.1
収入済額	42,048,000	45,275,000	△ 3,227,000	△ 7.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定に基づくものである。

道府県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率(95%)を乗じて得た額の10分の7に相当する額の2分の1を市町村の道路延長で、他の2分の1を道路面積であん分して交付される。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	70,299,000	62,281,000	8,018,000	12.9
調定額	70,299,000	62,281,000	8,018,000	12.9
収入済額	70,299,000	62,281,000	8,018,000	12.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により国から交付されるものである。

住宅借入金等特別税額控除を行うことで減少する市町村民税の見込額が交付される。

## 第10款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,456,080,000	1,595,154,000	△ 139,074,000	△ 8.7
調定額	1,565,429,000	1,595,154,000	△ 29,725,000	△ 1.9
収入済額	1,565,429,000	1,595,154,000	△ 29,725,000	△ 1.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税内訳

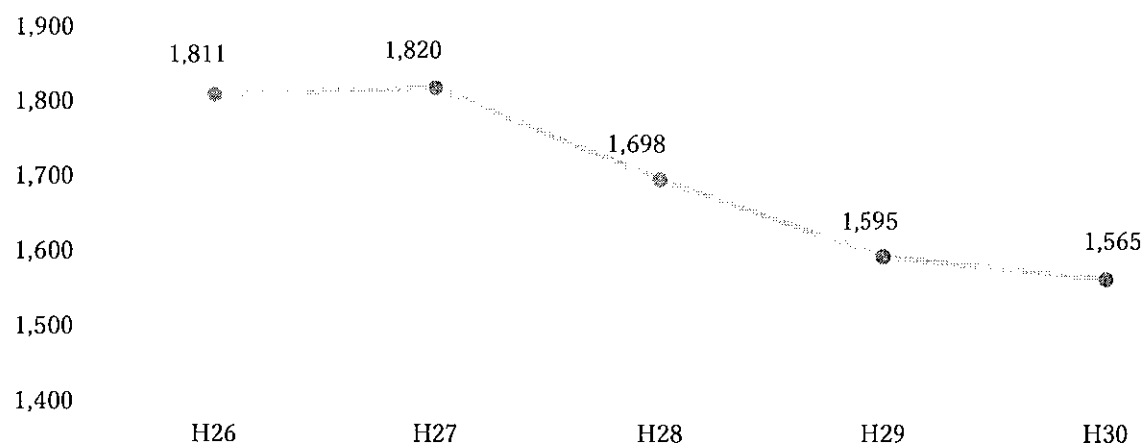
(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
普通交付税	1,182,835,000	1,208,723,000	△ 25,888,000	△ 2.1
特別交付税	382,594,000	386,431,000	△ 3,837,000	△ 1.0
合 計	1,565,429,000	1,595,154,000	△ 29,725,000	△ 1.9

地方交付税は、地方交付税法に基づく一定の基準により、国が交付するものである。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,187,000	7,670,000	△ 483,000	△ 6.3
調定額	7,187,000	7,670,000	△ 483,000	△ 6.3
収入済額	7,187,000	7,670,000	△ 483,000	△ 6.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国から都道府県及び市町村に交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	268,859,000	265,391,000	3,468,000	1.3
調定額	284,035,070	296,820,332	△ 12,785,262	△ 4.3
収入済額	273,862,830	286,769,832	△ 12,907,002	△ 4.5
調定対比	96.4	96.6	△ 0.2	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	45,480	28,000	17,480	62.4
収入未済額	10,172,240	10,050,500	121,740	1.2



## 分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	5,320,012	5,006,362	313,650	6.3
震災派遣職員負担金	13,125,273	7,747,210	5,378,063	69.4
児童福祉費負担金	249,082,275	268,254,470	△ 19,172,195	△ 7.1
老人福祉費負担金	2,228,000	1,938,000	290,000	15.0
社会福祉費負担金	245,000	241,000	4,000	1.7
母子保健衛生費負担金	1,160,120	829,860	330,260	39.8
教育費負担金	2,702,150	2,752,930	△ 50,780	△ 1.8

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金で、保育料等の保護者負担金が減少となっている。

## 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	10,172,240	10,050,500	121,740	1.2
児童福祉費負担金	10,172,240	10,050,500	121,740	1.2
保育所入所児童保護者負担金	10,172,240	10,050,500	121,740	1.2
不納欠損額	0	0	0	-

## 第13款 使用料及び手数料

## 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	103,501,000	96,830,000	6,671,000	6.9
調定額	110,956,729	103,620,099	7,336,630	7.1
収入済額	110,727,389	103,548,899	7,178,490	6.9
調定対比	99.8	99.9	△ 0.1	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	229,340	71,200	158,140	222.1

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入とするもので、使用料の主なものは、総務使用料、道路使用料、市営住宅使用料、幼稚園授業料であり、手数料の主なものは、総務手数料、清掃手数料である。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
使用料及び手数料	110,727,389	103,548,899	7,178,490	6.9
使用料	76,592,817	71,699,269	4,893,548	6.8
総務使用料	15,895,014	15,056,367	838,647	5.6
労働使用料	2,690,069	0	2,690,069	皆増
道路使用料	10,597,370	10,240,910	356,460	3.5
市営住宅使用料	26,201,600	25,967,200	234,400	0.9
公共物使用料	284,730	318,840	△ 34,110	△ 10.7
都市公園使用料	3,020,490	2,688,125	332,365	12.4
防災センター使用料	401,608	459,741	△ 58,133	△ 12.6
幼稚園授業料	8,386,900	8,669,400	△ 282,500	△ 3.3
公民館使用料	2,302,135	2,166,475	135,660	6.3
コミュニティセンター使用料	372,070	278,470	93,600	33.6
大黒澤苑使用料	90,810	94,240	△ 3,430	△ 3.6
総合運動公園使用料	5,884,910	5,327,140	557,770	10.5
教育財産目的外使用料	434,461	432,361	2,100	0.5
民俗ギャラリー使用料	30,650	0	30,650	皆増
手数料	34,134,572	31,849,630	2,284,942	7.2
総務手数料	16,058,200	16,568,100	△ 509,900	△ 3.1
督促手数料	1,037,412	1,058,000	△ 20,588	△ 1.9
発行手数料	1,053,610	1,047,640	5,970	0.6
清掃手数料	13,649,450	10,888,500	2,760,950	25.4
許可手数料	9,000	6,000	3,000	50.0
犬登録等手数料	2,323,900	2,276,990	46,910	2.1
証明手数料	3,000	4,400	△ 1,400	△ 31.8

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
市営住宅使用料	203,200	71,200	132,000	185.4
公共物使用料	26,140	0	26,140	皆増

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,065,378,000	2,233,125,000	△ 167,747,000	△ 7.5
調定額	2,065,081,713	2,193,043,487	△ 127,961,774	△ 5.8
収入済額	1,854,606,713	2,111,731,487	△ 257,124,774	△ 12.2
調定対比	89.8	96.3	△ 6.5	—
収入未済額	210,475,000	81,312,000	129,163,000	158.8

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
国庫支出金	1,854,606,713	2,111,731,487	△ 257,124,774	△ 12.2
国庫負担金	1,507,116,051	1,465,746,808	41,369,243	2.8
民生費国庫負担金	1,505,802,051	1,464,774,808	41,027,243	2.8
衛生費国庫負担金	1,314,000	972,000	342,000	35.2
国庫補助金	338,964,706	636,672,380	△ 297,707,674	△ 46.8
総務費国庫補助金	45,089,606	198,607,680	△ 153,518,074	△ 77.3
民生費国庫補助金	68,626,100	270,900,700	△ 202,274,600	△ 74.7
衛生費国庫補助金	4,064,000	1,816,000	2,248,000	123.8
土木費国庫補助金	179,475,000	121,304,000	58,171,000	48.0
教育費国庫補助金	41,485,000	43,078,000	△ 1,593,000	△ 3.7
農林水産業費国庫補助金	225,000	966,000	△ 741,000	△ 76.7
委託金	8,525,956	9,312,299	△ 786,343	△ 8.4
総務費委託金	242,000	212,000	30,000	14.2
民生費委託金	8,283,956	9,100,299	△ 816,343	△ 9.0

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。地方創生拠点整備交付金、保育所整備交付金、臨時福祉給付金支給事業費補助金の減少により減収となった。

## 第15款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	876,743,000	854,662,000	22,081,000	2.6
調定額	877,934,241	859,152,113	18,782,128	2.2
収入済額	877,934,241	859,152,113	18,782,128	2.2
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
県支出金	877,934,241	859,152,113	18,782,128	2.2
県負担金	595,402,953	570,148,179	25,254,774	4.4
民生費県負担金	594,745,953	569,662,179	25,083,774	4.4
衛生費県負担金	657,000	486,000	171,000	35.2
県補助金	185,704,317	179,826,506	5,877,811	3.3
総務費県補助金	28,194,187	25,829,890	2,364,297	9.2
民生費県補助金	114,326,342	128,135,125	△ 13,808,783	△ 10.8
衛生費県補助金	2,308,000	2,492,970	△ 184,970	△ 7.4
農業費県補助金	9,423,614	6,956,047	2,467,567	35.5
農業委員会費補助金	2,547,800	2,421,600	126,200	5.2
林業費県補助金	260,300	850,200	△ 589,900	△ 69.4
土木費県補助金	1,210,000	105,000	1,105,000	1,052.4
教育費県補助金	27,434,074	13,035,674	14,398,400	110.5
委託金	96,826,971	109,177,428	△ 12,350,457	△ 11.3
総務費委託金	85,668,242	99,472,518	△ 13,804,276	△ 13.9
民生費委託金	9,359,086	7,636,572	1,722,514	22.6
教育費委託金	1,795,643	2,065,938	△ 270,295	△ 13.1
農業費委託金	4,000	2,400	1,600	66.7

県支出金の主な増加要因は、認可保育所運営費や障害者自立支援給付費の増加により、民生費の県負担金が増加となり、前年度を上回っている。

## 第16款 財産収入

財産収入状況

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	378,272,000	36,229,000	342,043,000	944.1
調定額	386,649,493	41,475,046	345,174,447	832.2
収入済額	386,649,493	41,475,046	345,174,447	832.2
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の増加は、ひより台二丁目の未利用地処分による土地売却収入である。

## 第17款 寄附金

寄附金収入状況

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	13,400,000	5,043,000	8,357,000	165.7
調定額	17,091,034	5,439,681	11,651,353	214.2
収入済額	17,091,034	5,439,681	11,651,353	214.2
調定対比	100.0	100.0	0	—

寄附金の収入済額の主なものは、一般寄附金 995 件 15,555,779 円（うち、ふるさと納税は、993 件 15,487,000 円）である。

## 第18款 繰入金

繰入金収入状況

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	12,489,000	348,203,000	△ 335,714,000	△ 96.4
調定額	12,314,444	348,202,218	△ 335,887,774	△ 96.5
収入済額	12,314,444	348,202,218	△ 335,887,774	△ 96.5
調定対比	100.0	100.0	0	—

## 繰入金収入済額内訳

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
繰入金	12,314,444	348,202,218	△ 335,887,774	△ 96.5
特別会計繰入金	10,935,444	1,707,218	9,228,226	540.5
介護保険特別会計繰入金	1,988,302	1,320,675	667,627	50.6
後期高齢者医療特別会計繰入金	742,407	386,543	355,864	92.1
国民健康保険特別会計繰入金	8,204,735	0	8,204,735	皆増
基金繰入金	1,379,000	346,495,000	△ 345,116,000	△ 99.6
財政調整基金繰入金	0	277,203,000	△ 277,203,000	皆減
庁舎整備基金繰入金	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
ふるさと富谷創造基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
長寿社会福祉基金繰入金	1,170,000	1,170,000	0	0.0
とみやスイーツ基金繰入金	208,000	121,000	87,000	71.9

繰入金は、特別会計繰入金と基金繰入金であり、財政調整基金、庁舎整備基金、ユーマイタウン施設整備基金において繰入れが無かったことにより、大幅な減少となった。

## 第19款 繰越金

## 繰越金収入状況

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	459,605,000	469,613,000	△ 10,008,000	△ 2.1
調定額	459,605,857	469,613,060	△ 10,007,203	△ 2.1
収入済額	459,605,857	469,613,060	△ 10,007,203	△ 2.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

内訳は、純繰越金 302,242,857 円、繰越事業費等充当財源繰越金 157,363,000 円である。

## 第20款 諸収入

## 諸収入状況

(単位・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	465,668,000	528,586,000	△ 62,918,000	△ 11.9
調定額	511,443,815	560,860,639	△ 49,416,824	△ 8.8
収入済額	482,107,936	534,564,555	△ 52,456,619	△ 9.8
調定対比	94.3	95.3	△ 1.0	△ 1.0
不納欠損額	76,100	0	76,100	皆増
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	29,259,779	26,296,084	2,963,695	11.3

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	29,259,779	26,296,084	2,963,695	11.3
延滞金	2,911	0	2,911	皆増
災害援護資金貸付金元利収入	4,260,439	450,515	3,809,924	845.7
奨学資金貸付金元利収入	18,176,200	18,432,700	△ 256,500	△ 1.4
給食費納付金	3,014,929	2,965,169	49,760	1.7
雑入	0	200,000	△ 200,000	皆減
過年度返納金	3,805,300	4,247,700	△ 442,400	△ 10.4
不納欠損額	76,100	0	76,100	皆増
給食費納付金	76,100	0	76,100	皆増

東日本大震災の被災者にかかる災害援護資金貸付金における納期到来者の増加により、収入未済額が増加した。

第21款 市債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	653,500,000	512,000,000	141,500,000	27.6
調定額	327,200,000	473,700,000	△ 146,500,000	△ 30.9
収入済額	290,000,000	422,600,000	△ 132,600,000	△ 31.4
調定対比	88.6	89.2	△ 0.6	—
収入未済額	37,200,000	51,100,000	△ 13,900,000	△ 27.2

市債収入済額内訳

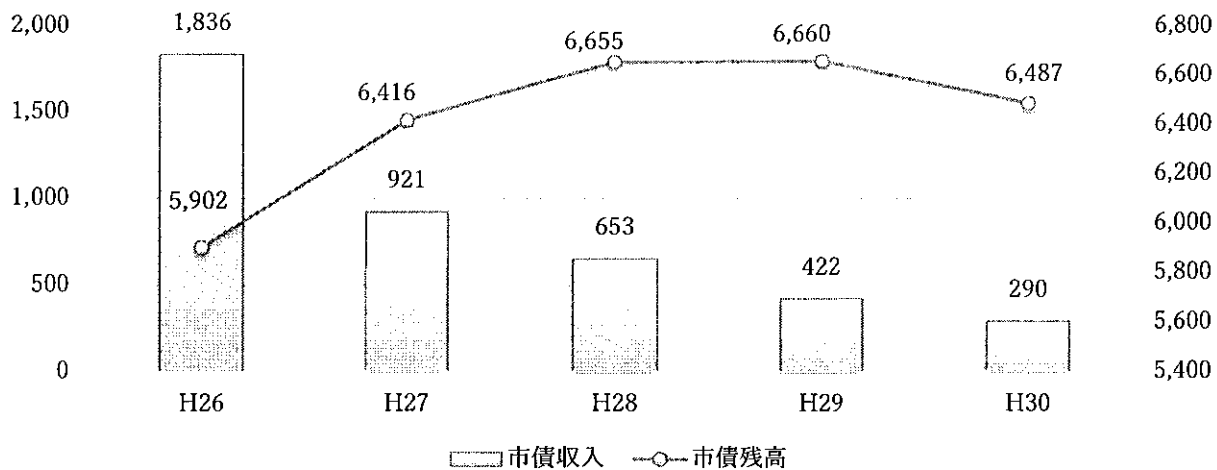
(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
土木債	130,000,000	95,900,000	34,100,000	35.6
臨時財政対策債	160,000,000	150,000,000	10,000,000	6.7
労働債	0	174,900,000	△ 174,900,000	皆減
消防債	0	1,800,000	△ 1,800,000	皆減

減少の主な要因は、労働債において、富谷市まちづくり産業交流プラザ整備工事の終了によるものである。

市債収入及び市債残高の推移

(単位：百万円)



(3) 歳 出

予算執行状況、款別歳出状況、不用額の款別状況は、表1～3のとおりである。

支出済額の主なものは、総務費 1,518,421,923 円(12.2%)、民生費 5,186,978,450 円(41.7%)、教育費 1,881,170,502 円(15.1%)である。

支出済額を前年度と比較すると土木費や教育費等が増加し、労働費や民生費等が減少している。翌年度繰越額は 884,290,000 円で、主なものは、教育費 542,635,000 円、土木費として 222,116,000 円である。

第1表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	13,919,903,000	14,007,493,000	△ 87,590,000	△ 0.6
支出済額	12,452,907,388	13,234,555,002	△ 781,647,614	△ 5.9
予算対比	89.4	94.4	△ 5.0	-
翌年度繰越額	884,290,000	289,775,000	594,515,000	205.2
不用額	582,705,612	483,162,998	99,542,614	20.6



第2表 款別歳出状況

(単位:円・%)

区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	164,309,224	1.3	95.7	166,682,400	1.3	98.1	△ 2,373,176	△ 1.4
2 総務費	1,518,421,923	12.2	91.3	1,731,895,858	13.1	94.2	△ 213,473,935	△ 12.3
3 民生費	5,186,978,450	41.7	96.7	5,477,670,292	41.4	97.4	△ 290,691,842	△ 5.3
4 衛生費	1,099,783,293	8.8	93.1	1,125,578,024	8.5	96.0	△ 25,794,731	△ 2.3
5 労働費	61,087,934	0.5	94.8	409,377,040	3.1	86.1	△ 348,289,106	△ 85.1
6 農林水産業費	92,547,941	0.7	94.7	87,712,447	0.7	96.0	4,835,494	5.5
7 商工費	207,728,008	1.7	94.0	216,527,854	1.6	97.6	△ 8,799,846	△ 4.1
8 土木費	1,100,942,889	8.8	75.7	1,044,463,930	7.9	81.6	56,478,959	5.4
9 消防費	623,714,335	5.0	98.6	666,604,707	5.0	99.5	△ 42,890,372	△ 6.4
10 教育費	1,881,170,502	15.1	74.2	1,836,391,896	13.9	93.5	44,778,606	2.4
11 災害復旧費	3,948,480	0.0	53.8	1,495,800	0.0	59.8	2,452,680	164.0
12 公債費	512,274,409	4.1	99.7	470,154,754	3.6	100.0	42,119,655	9.0
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	12,452,907,388	100.0	89.4	13,234,555,002	100.0	94.4	△ 781,647,614	△ 5.9

第3表 不用額内訳

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	7,363,776	4.3	3,216,600	1.9	4,147,176	128.9
2 総務費	60,347,077	3.6	72,867,142	4.0	△ 12,520,065	△ 17.2
3 民生費	159,963,550	3.0	142,999,708	2.5	16,963,842	11.9
4 衛生費	66,354,707	5.6	41,246,976	3.5	25,107,731	60.9
5 労働費	3,361,066	5.2	53,962,960	11.3	△ 50,601,894	△ 93.8
6 農林水産業費	5,156,059	5.3	3,662,553	4.0	1,493,506	40.8
7 商工費	13,217,992	6.0	5,274,146	2.4	7,943,846	150.6
8 土木費	131,661,111	9.1	33,979,070	2.7	97,682,041	287.5
9 消防費	3,112,665	0.5	3,401,293	0.5	△ 288,628	△ 8.5
10 教育費	112,344,498	4.4	95,653,104	4.9	16,691,394	17.4
11 災害復旧費	3,393,520	46.2	1,004,200	40.2	2,389,320	237.9
12 公債費	1,704,591	0.3	128,246	0.0	1,576,345	1,229.2
13 予備費	14,725,000	100.0	25,767,000	100.0	△ 11,042,000	△ 42.9
合計	582,705,612	4.2	483,162,998	3.4	99,542,614	20.6

## ア 歳出構成

### (7) 性質別分類

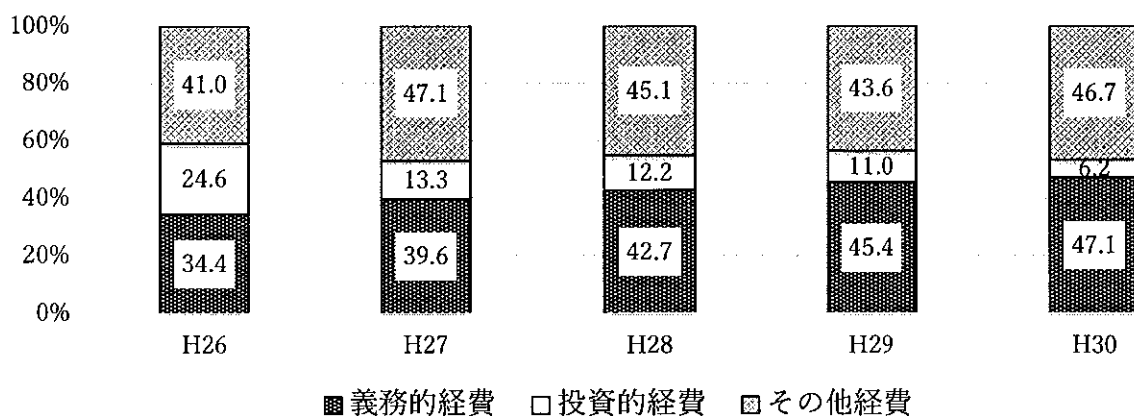
性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	5,867,241	47.1	6,009,885	45.4	△ 142,644	△ 2.4
人件費	2,194,311	17.6	2,351,070	17.8	△ 156,759	△ 6.7
扶助費	3,154,101	25.3	3,185,499	24.1	△ 31,398	△ 1.0
公債費	518,829	4.2	473,316	3.6	45,513	9.6
投資的経費	773,641	6.2	1,449,303	11.0	△ 675,662	△ 46.6
普通建設事業費	769,693	6.2	1,447,807	10.9	△ 678,114	△ 46.8
災害復旧事業費	3,948	0.0	1,496	0.0	2,452	163.9
その他の経費	5,812,025	46.7	5,775,367	43.6	36,658	0.6
物件費	2,448,121	19.7	2,721,883	20.6	△ 273,762	△ 10.1
維持補修費	887,815	7.1	481,229	3.6	406,586	84.5
補助費等	1,170,931	9.4	1,181,302	8.9	△ 10,371	△ 0.9
積立金	77,377	0.6	172,997	1.3	△ 95,620	△ 55.3
投資及び出資金・貸付金	91,138	0.7	138,735	1.0	△ 47,597	△ 34.3
繰出金	1,136,643	9.1	1,079,221	8.2	57,422	5.3
合 計	12,452,907	100.0	13,234,555	100.0	△ 781,648	△ 5.9

### 性質別比率の推移

(単位：%)



歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。義務的経費の減少の主なものは、退職手当組合負担金の減免によるものであり、投資的経費の減少の主なものは、まちづくり産業交流プラザ整備工事及び日吉台小学校児童クラブ棟整備工事完了等によるものである。

(イ) 経常的経費と臨時的経費

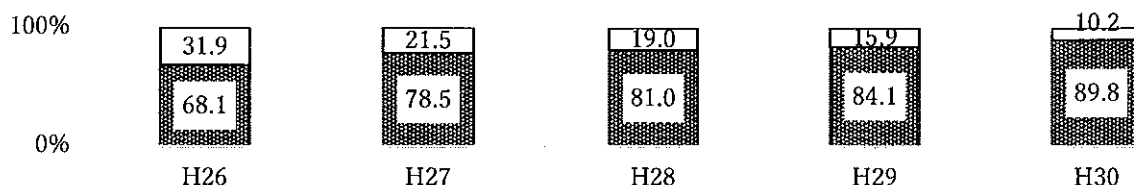
経常的経費、臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	11,186,523	89.8	11,124,010	84.1	62,513	0.6
臨時的経費	1,266,384	10.2	2,110,545	15.9	△ 844,161	△ 40.0
合 計	12,452,907	100.0	13,234,555	100.0	△ 781,648	△ 5.9

経常的経費・臨時的経費比率の推移

(単位：%)



■ 経常的経費 □ 臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。臨時的経費の大幅な減少は、まちづくり産業交流プラザ整備工事終了等によるものである。

イ 財政構造の弾力性等

財 務 状 況

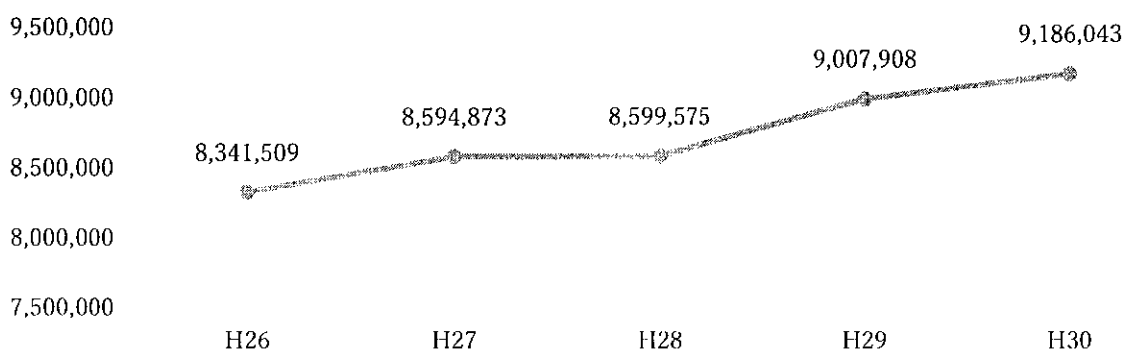
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
標準財政規模	9,186,043	9,007,908	178,135
経常収支比率	91.8	93.1	△ 1.3
臨時財政対策債を除く	93.6	94.7	△ 1.1
実質公債費比率	△ 2.0	△ 2.1	0.1
財政力指数	0.82	0.81	0.01

(7) 標準財政規模

標準財政規模の推移

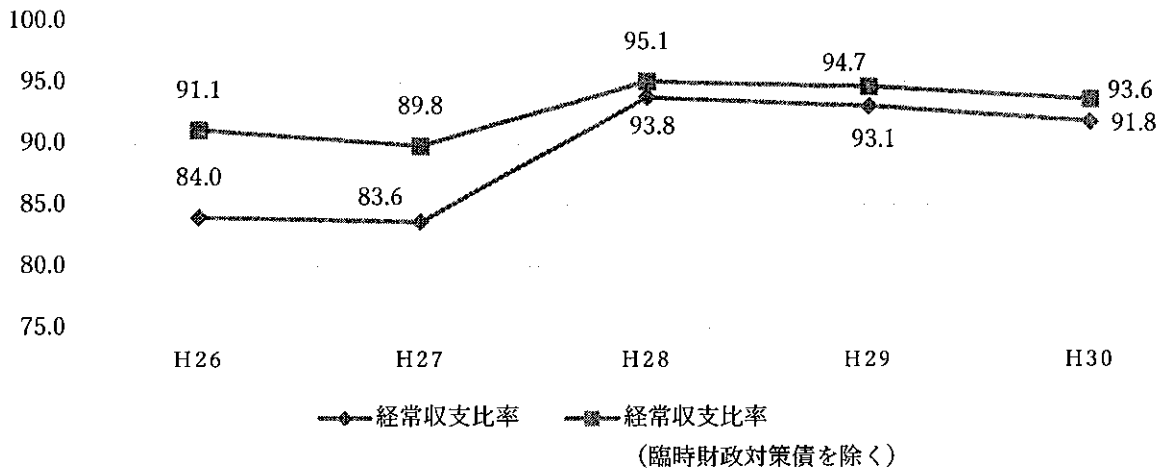
(単位：千円)



(イ) 経常収支比率

経常収支比率の推移

(単位：%)



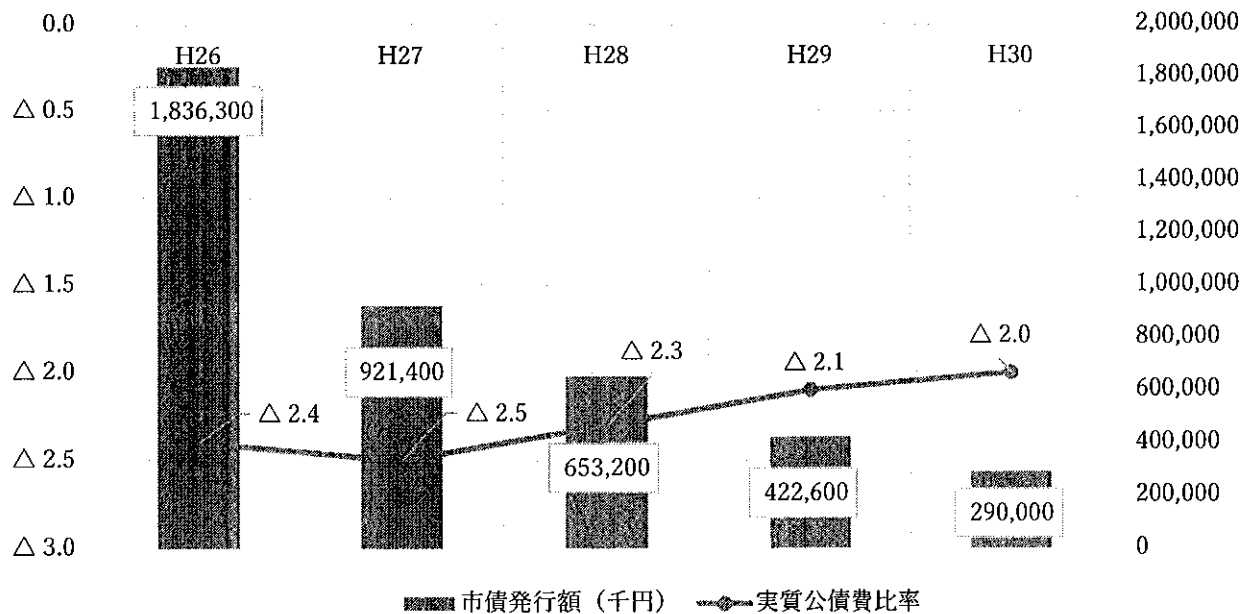
行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常 70~80% が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

平成 30 年度の比率は前年度より 1.3 ポイント改善され 91.8% となっている。

(ウ) 実質公債費比率

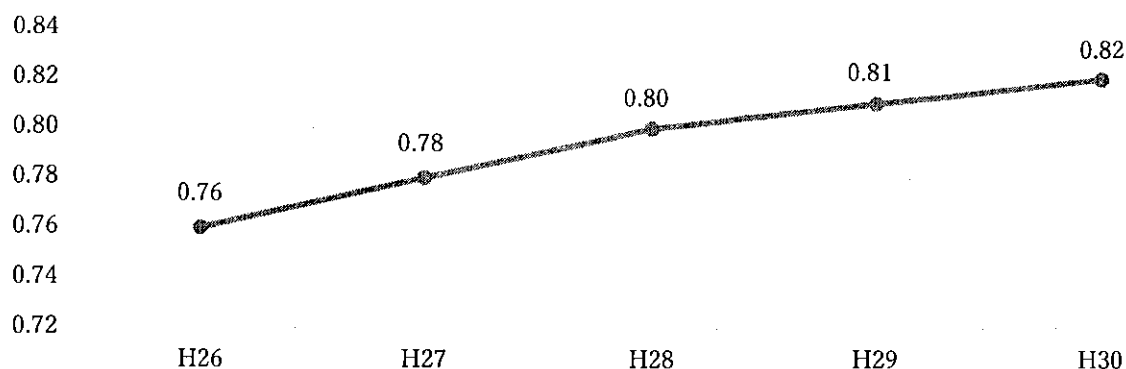
実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)



実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前 3 か年の平均値を使用している。この比率が 25% 以上では早期健全化基準に該当するが、平成 30 年度の比率は△2.0% となっており、健全な水準が維持されている。

(エ) 財政力指数



税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

平成30年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.82となっている。

ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	171,673,000	169,899,000	1,774,000	1.0
支出済額	164,309,224	166,682,400	△ 2,373,176	△ 1.4
予算対比	95.7	98.1	△ 2.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	7,363,776	3,216,600	4,147,176	128.9

議会費は、議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,662,607,000	1,838,449,000	△ 175,842,000	△ 9.6
支出済額	1,518,421,923	1,731,895,858	△ 213,473,935	△ 12.3
予算対比	91.3	94.2	△ 2.9	-
翌年度繰越額	83,838,000	33,686,000	50,152,000	148.9
不用額	60,347,077	72,867,142	△ 12,520,065	△ 17.2

総務費は、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。主な減少要因は、減債基金費の積立金の減少と退職手当組合負担金の減免によるものである。

### 第3款 民生費

#### 民生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,361,803,000	5,623,565,000	△ 261,762,000	△ 4.7
支出済額	5,186,978,450	5,477,670,292	△ 290,691,842	△ 5.3
予算対比	96.7	97.4	△ 0.7	-
翌年度繰越額	14,861,000	2,895,000	11,966,000	413.3
不用額	159,963,550	142,999,708	16,963,842	11.9

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。主な減少要因は臨時福祉給付金支給事業や日吉台小学校放課後児童クラブ整備工事の終了によるものである。

### 第4款 衛生費

#### 衛生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,181,192,000	1,172,711,000	8,481,000	0.7
支出済額	1,099,783,293	1,125,578,024	△ 25,794,731	△ 2.3
予算対比	93.1	96.0	△ 2.9	-
翌年度繰越額	15,054,000	5,886,000	9,168,000	155.8
不用額	66,354,707	41,246,976	25,107,731	60.9

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。主な減少要因は、一般廃棄物処理（仙台市委託分）事業における委託料の減少によるものである。

### 第5款 労働費

#### 労働費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	64,449,000	475,687,000	△ 411,238,000	△ 86.5
支出済額	61,087,934	409,377,040	△ 348,289,106	△ 85.1
予算対比	94.8	86.1	8.7	-
翌年度繰越額	0	12,347,000	△ 12,347,000	皆減
不用額	3,361,066	53,962,960	△ 50,601,894	△ 93.8

労働費は、まちづくり産業交流プラザ整備工事の終了により減少した。

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	97,704,000	91,375,000	6,329,000	6.9
支出済額	92,547,941	87,712,447	4,835,494	5.5
予算対比	94.7	96.0	△ 1.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	5,156,059	3,662,553	1,493,506	40.8

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。主な増加要因は、環境型直接支払交付金事業及び鳥獣駆除対策事業等の補助金によるものである。

## 第7款 商工費

商工費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	220,946,000	221,802,000	△ 856,000	△ 0.4
支出済額	207,728,008	216,527,854	△ 8,799,846	△ 4.1
予算対比	94.0	97.6	△ 3.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	13,217,992	5,274,146	7,943,846	150.6

商工費の主な減少要因は、中小企業振興資金支出の減額によるものである。

## 第8款 土木費

土木費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,454,720,000	1,280,671,000	174,049,000	13.6
支出済額	1,100,942,889	1,044,463,930	56,478,959	5.4
予算対比	75.7	81.6	△ 5.9	-
翌年度繰越額	222,116,000	202,228,000	19,888,000	9.8
不用額	131,661,111	33,979,070	97,682,041	287.5

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う用地購入及び工事に着手したため増加した。

## 第9款 消防費

### 消防費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	632,613,000	670,006,000	△ 37,393,000	△ 5.6
支出済額	623,714,335	666,604,707	△ 42,890,372	△ 6.4
予算対比	98.6	99.5	△ 0.9	-
翌年度繰越額	5,786,000	0	5,786,000	皆増
不用額	3,112,665	3,401,293	△ 288,628	△ 8.5

消防費は、黒川地域行政事務組合負担金及び消防ポンプ整備事業において減少した。

## 第10款 教育費

### 教育費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,536,150,000	1,964,778,000	571,372,000	29.1
支出済額	1,881,170,502	1,836,391,896	44,778,606	2.4
予算対比	74.2	93.5	△ 19.3	-
翌年度繰越額	542,635,000	32,733,000	509,902,000	1,557.8
不用額	112,344,498	95,653,104	16,691,394	17.4

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。主な増加要因は、子供の心のケアハウスの整備によるものである。

なお、繰越額はエアコン整備事業分である。

## 第11款 災害復旧費

### 災害復旧費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,342,000	2,500,000	4,842,000	193.7
支出済額	3,948,480	1,495,800	2,452,680	164.0
予算対比	53.8	59.8	△ 6.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	3,393,520	1,004,200	2,389,320	237.9

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。



## 第12款 公債費

### 公債費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	513,979,000	470,283,000	43,696,000	9.3
支出済額	512,274,409	470,154,754	42,119,655	9.0
予算対比	99.7	100.0	△ 0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	1,704,591	128,246	1,576,345	1,229.2

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。増加要因は、平成27年度借入れの明石台小学校建設時の起債償還が始まったためである。

### 市債の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
年度当初元金未償還額	6,660,956,875	6,655,422,179	5,534,696	0.1
当年度元金借入額	290,000,000	422,600,000	△ 132,600,000	△ 31.4
当年度元金償還額	464,116,861	417,065,304	47,051,557	11.3
年度末元金未償還額	6,486,840,014	6,660,956,875	△ 174,116,861	△ 2.6
翌年度以降元利合計償還見込額	6,833,990,332	7,055,817,689	△ 221,827,357	△ 3.1

## 第13款 予備費

### 予備費支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	0	0	-
充当額	15,275,000	4,233,000	11,042,000	260.9
不用額	14,725,000	25,767,000	△ 11,042,000	△ 42.9
充当率	50.9	14.1	36.8	-

(単位:円)

充 当 先		金 額	充 当 先		金 額
2款1項5目	財産管理費	300,000	8款4項2目	公園費	1,728,000
2款1項6目	企画費	3,099,000	10款2項2目	小学校管理費	6,048,000
3款1項1目	社会福祉総務費	320,000	10款3項2目	中学校管理費	3,780,000

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		国民健康保険	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		3,840,059,000	898,871,000	2,561,697,000	349,163,000	7,649,790,000
歳入総額	収入済額	3,855,286,329	909,662,009	2,563,753,449	351,937,487	7,680,639,274
	予算対比	100.3	101.2	100.0	100.7	100.4
歳出総額	支出済額	3,821,012,210	886,851,458	2,523,925,932	339,200,835	7,570,990,435
	予算対比	99.5	98.6	98.5	97.1	99.0
歳入歳出差引額 ①		34,274,119	22,810,551	39,827,517	12,736,652	109,648,839
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	2,532,000	2,532,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
計 ②		0	0	0	2,532,000	2,532,000
当年度実質収支額 ③=①-②		34,274,119	22,810,551	39,827,517	10,204,652	107,116,839
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		34,274,119	22,810,551	39,827,517	10,204,652	107,116,839
前年度実質収支額 ⑤		105,499,393	29,158,187	15,264,384	9,515,507	159,437,471
単年度収支 ⑥=③-⑤		△ 71,225,274	△ 6,347,636	24,563,133	689,145	△ 52,320,632
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金積立金 ⑧		37,348,000	0	11,509,475	0	48,857,475
財政調整基金取崩額 ⑨		112,869,000	0	0	0	112,869,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		△ 146,746,274	△ 6,347,636	36,072,608	689,145	△ 116,332,157

## (2) 国民健康保険特別会計

## (ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,840,059,000	4,361,978,000	△ 521,919,000	△ 12.0
調定額	3,971,697,793	4,549,433,183	△ 577,735,390	△ 12.7
収入済額	3,855,286,329	4,389,519,806	△ 534,233,477	△ 12.2
予算対比	100.3	100.6	△ 0.3	-
調定対比	97.0	96.4	0.6	-
不納欠損額	8,368,398	39,987,229	△ 31,618,831	△ 79.1
収入済額中還付を要する額	1,330,200	1,211,500	118,700	9.8
収入未済額	108,043,066	119,926,148	△ 11,883,082	△ 9.9

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,840,059,000	4,361,978,000	△ 521,919,000	△ 12.0
支出済額	3,821,012,210	4,284,020,413	△ 463,008,203	△ 10.8
予算対比	99.5	98.2	1.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	19,046,790	77,957,587	△ 58,910,797	△ 75.6

歳入歳出差引額	34,274,119	105,499,393	△ 71,225,274	△ 67.5
---------	------------	-------------	--------------	--------

## (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	714,254,991	18.5	86.0	743,744,612	16.9	82.3	△ 29,489,621	△ 4.0
使用料及び手数料	497,000	0.0	100.0	505,900	0.0	100.0	△ 8,900	△ 1.8
国庫支出金	323,000	0.0	100.0	1,057,137,704	24.1	100.0	△ 1,056,814,704	△ 100.0
県支出金	2,701,237,503	70.1	100.0	242,210,161	5.5	100.0	2,459,027,342	1,015.2
財産収入	284,965	0.0	100.0	416,883	0.0	100.0	△ 131,918	△ 31.6
繰入金	374,876,681	9.7	100.0	244,019,549	5.6	100.0	130,857,132	53.6
繰越金	52,699,393	1.4	100.0	73,899,476	1.7	100.0	△ 21,200,083	△ 28.7
諸収入	11,112,796	0.3	97.2	5,486,532	0.1	93.8	5,626,264	102.5
療養給付費等交付金	-	-	-	73,403,000	1.7	100.0	△ 73,403,000	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	1,182,428,067	26.9	100.0	△ 1,182,428,067	皆減
共同事業交付金	-	-	-	766,267,922	17.5	100.0	△ 766,267,922	皆減
合 計	3,855,286,329	100.0	97.0	4,389,519,806	100.0	96.5	△ 534,233,477	△ 12.2

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	60,406,755	1.6	99.3	66,524,711	1.6	97.3	△ 6,117,956	△ 9.2
保険給付費	2,553,143,755	66.8	99.7	2,711,254,537	63.3	97.6	△ 158,110,782	△ 5.8
国民健康保険事業費納付金	1,017,721,495	26.6	100.0	0	0.0	0.0	1,017,721,495	皆増
共同事業拠出金	812	0.0	40.6	750,337,100	17.5	100.0	△ 750,336,288	△ 100.0
保健事業費	46,287,065	1.2	93.0	46,501,017	1.1	93.7	△ 213,952	△ 0.5
基金積立金	37,348,000	1.0	100.0	1,303,000	0.0	100.0	36,045,000	2,766.3
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
諸支出金	106,104,328	2.8	98.8	45,509,739	1.1	98.2	60,594,589	133.1
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	-	-	-	486,187,276	11.3	100.0	△ 486,187,276	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	1,757,356	0.0	100.0	△ 1,757,356	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	7,459	0.0	62.2	△ 7,459	皆減
介護納付金	-	-	-	174,638,218	4.1	100.0	△ 174,638,218	皆減
合 計	3,821,012,210	100.0	99.5	4,284,020,413	100.0	98.2	△ 463,008,203	△ 10.8

保険給付費が全体の66.8%を占めており、前年度より158,110,782円減少となった。

1人当たりの医療費の減少によるもので、今後においても保険給付費の適正化に向けて取り組まれている。

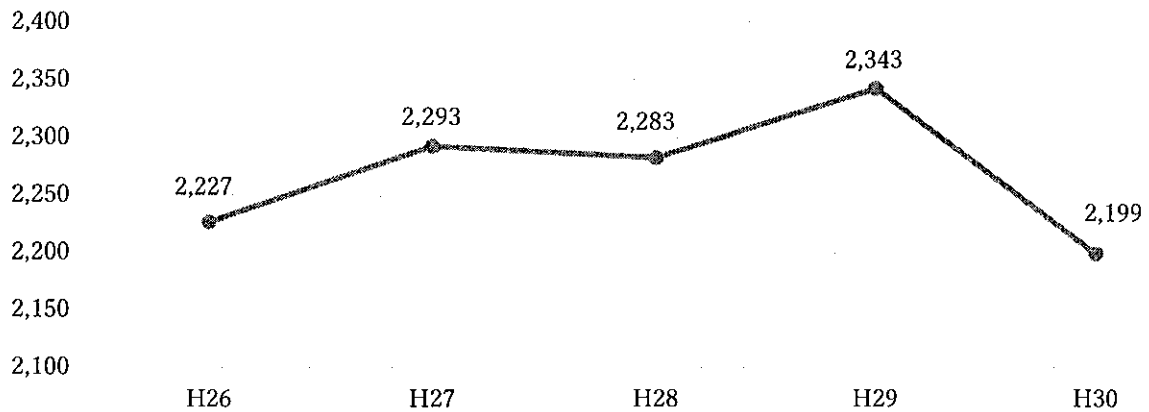
国民健康保険事業状況

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
総医療費	円	3,009,556,973	3,206,344,495	△ 196,787,522	△ 6.1
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,199,230,564	2,343,918,914	△ 144,688,350	△ 6.2
被保険者数 ②	人	8,485	8,722	△ 237	△ 2.7
被保険者世帯数 ③	世帯	5,032	5,073	△ 41	△ 0.8
一人当たりの受診回数	回	17.4	17.3	0.1	-
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	259,190	268,736	△ 9,546	△ 3.6
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	437,048	462,038	△ 24,990	△ 5.4

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成30年3月～平成31年2月の各月末の数値の平均値である。

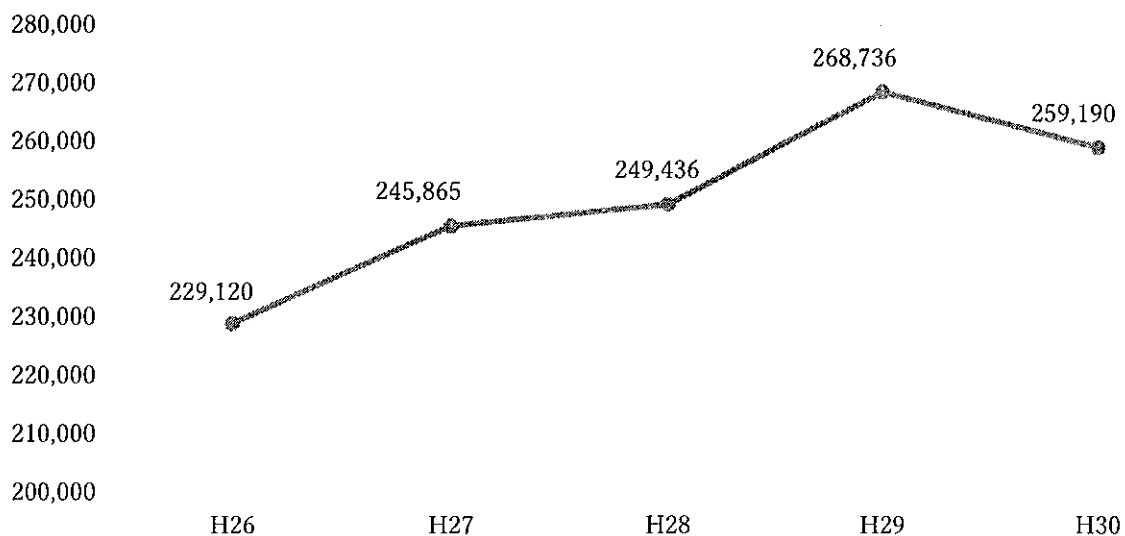
療養諸費の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位：円)



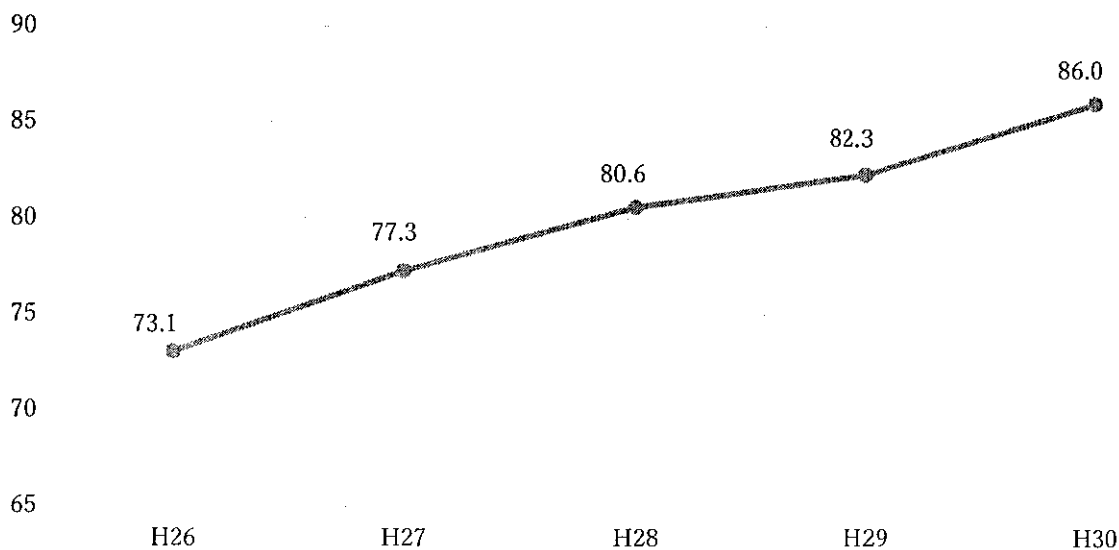
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	712,628,200	740,872,000	△ 28,243,800	△ 3.8
	収入済額	681,978,900	712,658,135	△ 30,679,235	△ 4.3
	調定対比	95.7	96.2	△ 0.5	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	30,649,300	28,213,865	2,435,435	8.6
	収入済額中還付を要する額	1,330,200	1,148,600	181,600	15.8
滞 納 繰 越 分	調定額	117,722,528	162,421,469	△ 44,698,941	△ 27.5
	収入済額	32,276,091	31,086,477	1,189,614	3.8
	調定対比	27.4	19.1	8.3	—
	不納欠損額	8,368,398	39,987,229	△ 31,618,831	△ 79.1
	収入未済額	77,078,039	91,347,763	△ 14,269,724	△ 15.6
	収入済額中還付を要する額	0	62,900	△ 62,900	皆減
合 計	調定額	830,350,728	903,293,469	△ 72,942,741	△ 8.1
	収入済額	714,254,991	743,744,612	△ 29,489,621	△ 4.0
	調定対比	86.0	82.3	3.7	—
	不納欠損額	8,368,398	39,987,229	△ 31,618,831	△ 79.1
	収入未済額	107,727,339	119,561,628	△ 11,834,289	△ 9.9
	収入済額中還付を要する額	1,330,200	1,211,500	118,700	9.8

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



## (3) 下水道事業特別会計

## (7) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	898,871,000	877,940,000	20,931,000	2.4
調定額	939,058,993	923,058,126	16,000,867	1.7
収入済額	909,662,009	891,505,561	18,156,448	2.0
予算対比	101.2	101.5	△ 0.3	-
調定対比	96.8	96.5	0.3	-
不納欠損額	782,588	403,308	379,280	94.0
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	28,614,396	31,149,257	△ 2,534,861	△ 8.1

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	898,871,000	877,940,000	20,931,000	2.4
支出済額	886,851,458	862,347,374	24,504,084	2.8
予算対比	98.6	98.2	0.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	12,019,542	15,592,626	△ 3,573,084	△ 22.9

歳入歳出差引額	22,810,551	29,158,187	△ 6,347,636	△ 21.8
---------	------------	------------	-------------	--------

## (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
分担金及び負担金	90,400	0.0	100.0	622,800	0.1	100.0	△ 532,400	△ 85.5
使用料及び手数料	583,730,843	64.2	95.2	579,092,366	65.0	94.8	4,638,477	0.8
国庫支出金	55,876,000	6.1	100.0	45,486,000	5.1	100.0	10,390,000	22.8
繰入金	167,206,000	18.4	100.0	190,406,000	21.4	100.0	△ 23,200,000	△ 12.2
繰越金	29,158,187	3.2	100.0	17,285,360	1.9	100.0	11,872,827	68.7
諸収入	7,600,579	0.8	100.0	213,035	0.0	100.0	7,387,544	3,467.8
市債	66,000,000	7.3	100.0	58,400,000	6.6	100.0	7,600,000	13.0
合 計	909,662,009	100.0	96.8	891,505,561	100.0	96.6	18,156,448	2.0

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
下水道事業費	571,273,330	64.4	98.0	546,305,272	63.4	97.3	24,968,058	4.6
公債費	315,578,128	35.6	100.0	316,042,102	36.6	100.0	△ 463,974	△ 0.1
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	886,851,458	100.0	98.6	862,347,374	100.0	98.2	24,504,084	2.8

平成30年度末現在における市債（下水道事業債）未償還額は1,569,399,721円となっており、前年度末より198,916,019円減少している。

使用料については、受益者負担の性格に基づき徴収するものであることから、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

下水道使用料収入状況

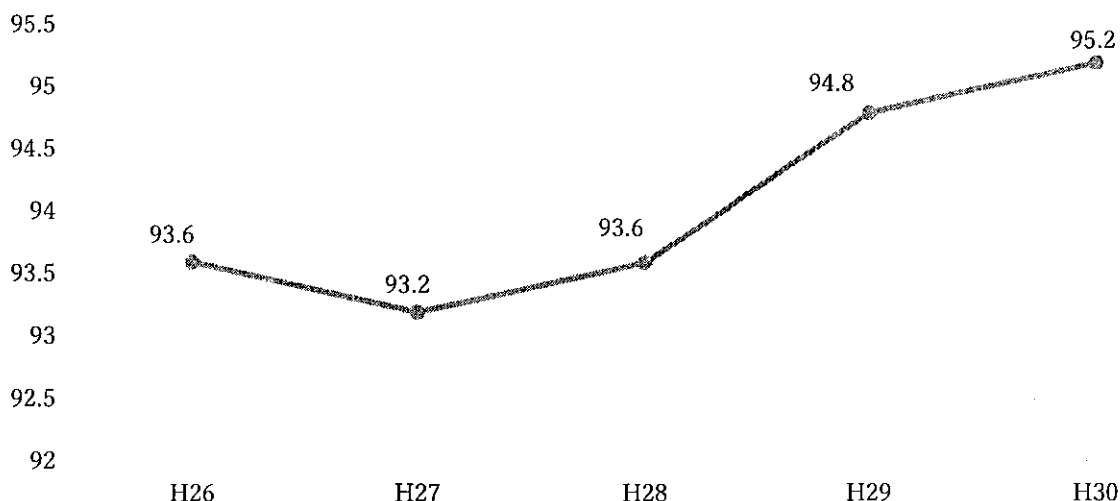
(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
調定額	612,451,827	610,109,931	2,341,896	0.4
収入済額	583,054,843	578,557,366	4,497,477	0.8
調定対比	95.2	94.8	0.4	-
不納欠損額	782,588	403,308	379,280	94.0
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	28,614,396	31,149,257	△ 2,534,861	△ 8.1



下水道使用料の収納率の推移

(単位：%)



下水道の普及状況

区 分			平成30年度	平成29年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
行政区域	①	人口	52,521	52,593	△ 72	△ 0.1
事業計画(汚水)		人口	54,845	54,630	215	0.4
整備済(汚水)		人口	50,803	50,842	△ 39	△ 0.1
排水区域		人口	50,803	50,842	△ 39	△ 0.1
処理区域	②	人口	50,803	50,842	△ 39	△ 0.1
	③	戸数	18,676	18,429	247	1.3
水洗化	④	人口	50,709	50,746	△ 37	△ 0.1
	⑤	戸数	18,635	18,388	247	1.3
処理人口普及率	②/①	%	96.7	96.7	0.0	-
処理率(対行政区域人口)	④/①	%	96.5	96.5	0.0	-
水洗化率(対処理区域人口)	④/②	%	99.8	99.8	0.0	-
水洗化率(対処理区域戸数)	⑤/③	%	99.8	99.8	0.0	-

※ 宮城県下水道処理人口普及率より抜粋

## (4) 介護保険特別会計

## (7) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,561,697,000	2,497,872,000	63,825,000	2.6
調定額	2,581,525,474	2,520,629,201	60,896,273	2.4
収入済額	2,563,753,449	2,501,080,486	62,672,963	2.5
予算対比	100.0	100.1	△ 0.1	-
調定対比	99.3	99.2	0.1	-
不納欠損額	1,193,700	1,604,900	△ 411,200	△ 25.6
収入済額中還付を要する額	257,500	201,600	55,900	27.7
収入未済額	16,578,325	17,943,815	△ 1,365,490	△ 7.6

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,561,697,000	2,497,872,000	63,825,000	2.6
支出済額	2,523,925,932	2,483,807,102	40,118,830	1.6
予算対比	98.5	99.4	△ 0.9	-
翌年度繰越額	0	2,009,000	△ 2,009,000	皆減
不用額	37,771,068	12,055,898	25,715,170	213.3

歳入歳出差引額	39,827,517	17,273,384	22,554,133	130.6
---------	------------	------------	------------	-------

## (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	736,473,590	28.7	98.6	690,252,626	27.6	98.4	46,220,964	6.7
使用料及び手数料	59,900	0.0	100.0	80,100	0.0	100.0	△ 20,200	△ 25.2
国庫支出金	468,687,965	18.3	100.0	466,294,930	18.6	100.0	2,393,035	0.5
支払基金交付金	623,678,000	24.3	100.0	632,854,000	25.3	100.0	△ 9,176,000	△ 1.4
県支出金	348,924,665	13.6	100.0	334,442,693	13.4	100.0	14,481,972	4.3
サービス収入	2,532,000	0.1	100.0	2,131,400	0.1	100.0	400,600	18.8
財産収入	24,475	0.0	100.0	9,750	0.0	100.0	14,725	151.0
繰入金	372,100,000	14.5	100.0	357,652,000	14.3	100.0	14,448,000	4.0
繰越金	9,640,384	0.4	100.0	9,627,255	0.4	100.0	13,129	0.1
諸収入	1,632,470	0.1	18.6	7,735,732	0.3	47.2	△ 6,103,262	△ 78.9
合 計	2,563,753,449	100.0	99.3	2,501,080,486	100.0	99.2	62,672,963	2.5

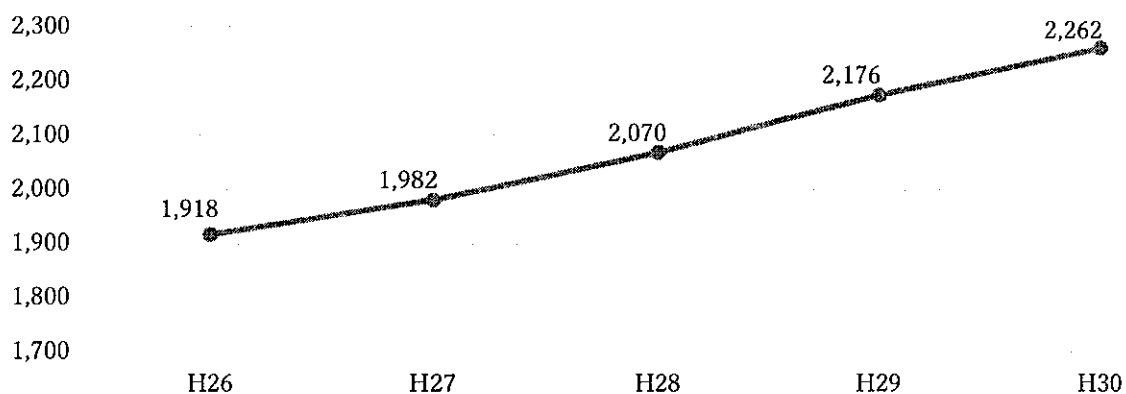
(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	63,683,391	2.5	95.7	66,164,670	2.7	96.0	△ 2,481,279	△ 3.8
保険給付費	2,262,169,522	89.6	99.0	2,176,782,564	87.6	100.0	85,386,958	3.9
地域支援事業費	120,910,562	4.8	98.4	107,326,271	4.3	99.2	13,584,291	12.7
基金積立金	11,509,475	0.5	100.0	101,407,000	4.1	100.0	△ 89,897,525	△ 88.7
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
諸支出金	65,652,982	2.6	99.5	32,126,597	1.3	99.8	33,526,385	104.4
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,523,925,932	100.0	98.5	2,483,807,102	100	99.4	40,118,830	1.6

保険給付費の推移

(単位:百万円)



本市の高齢化率は平成30年度末で19.8%となっており、支出済額も保険給付費の増加により増加している。計画の重点施策である介護予防の推進が重要課題であり、高齢者に対する効果的な支援ができるように取り組まれない。

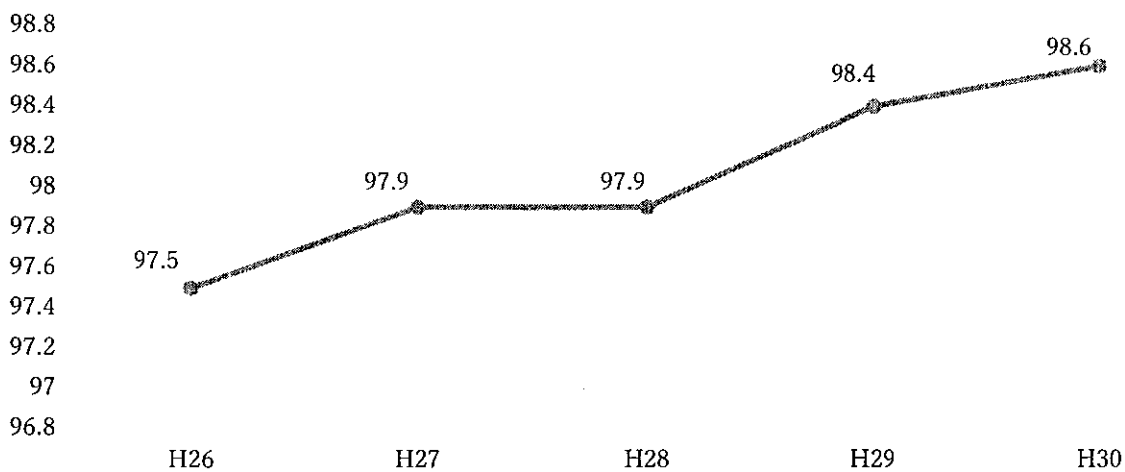
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
調定額	747,078,374	701,134,100	45,944,274	6.6
収入済額	736,473,590	690,252,626	46,220,964	6.7
調定対比	98.6	98.4	0.2	-
不納欠損額	1,193,700	1,604,900	△ 411,200	△ 25.6
収入済額中還付を要する額	257,500	201,600	55,900	27.7
収入未済額	9,411,084	9,276,574	134,510	1.4

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
保険給付額	円	2,262,169,522	2,176,782,564	85,386,958	3.9
被保険者数(65歳以上)	人	10,391	10,016	375	3.7
要介護認定者数	人	1,399	1,406	△ 7	△ 0.5
うち第2号(49～64歳)	人	46	50	△ 4	△ 8.0
サービス利用者数	人	14,618	14,510	108	0.7
うち第2号(49～64歳)	人	462	543	△ 81	△ 14.9

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の合計である。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

## (7) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	349,163,000	324,015,000	25,148,000	7.8
調定額	357,135,654	332,015,309	25,120,345	7.6
収入済額	351,937,487	327,429,309	24,508,178	7.5
予算対比	100.7	101.0	0.3	-
調定対比	98.5	98.6	△ 0.1	-
不納欠損額	111,900	373,100	△ 261,200	△ 70.0
収入済額中還付を要する額	160,100	110,000	50,100	45.5
収入未済額	5,086,267	4,212,900	873,367	20.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	349,163,000	324,015,000	25,148,000	7.8
支出済額	339,200,835	317,913,802	21,287,033	6.7
予算対比	97.1	98.1	△ 1.0	-
翌年度繰越額	2,532,000	0	2,532,000	皆増
不用額	7,430,165	6,101,198	1,328,967	21.8

歳入歳出差引額	12,736,652	9,515,507	3,221,145	33.9
---------	------------	-----------	-----------	------

## (イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	258,968,733	73.6	98.0	244,689,600	74.7	98.2	14,279,133	5.8
使用料及び手数料	41,900	0.0	100.0	46,300	0.0	100.0	△ 4,400	△ 9.5
繰入金	83,210,656	23.6	100.0	74,615,998	22.8	100.0	8,594,658	11.5
繰越金	9,515,507	2.7	100.0	7,651,343	2.3	100.0	1,864,164	24.4
諸収入	200,691	0.1	100.0	426,068	0.1	100.0	△ 225,377	△ 52.9
合 計	351,937,487	100.0	98.5	327,429,309	100.0	98.6	24,508,178	7.5

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	20,873,739	6.2	85.4	19,093,361	6.0	97.1	1,780,378	9.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	317,387,489	93.6	98.1	298,026,098	93.7	98.2	19,361,391	6.5
健康保持増進費	1,100	0.0	55.0	5,800	0.0	96.7	△ 4,700	△ 81.0
諸支出金	938,507	0.3	99.8	788,543	0.2	99.8	149,964	19.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	339,200,835	100.0	97.1	317,913,802	100.0	98.1	21,287,033	6.7

## 被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
加入者数				
75歳以上	4,229	3,948	281	7.1
65歳～74歳までの者	47	59	△ 12	△ 20.3
合 計	4,276	4,007	269	6.7

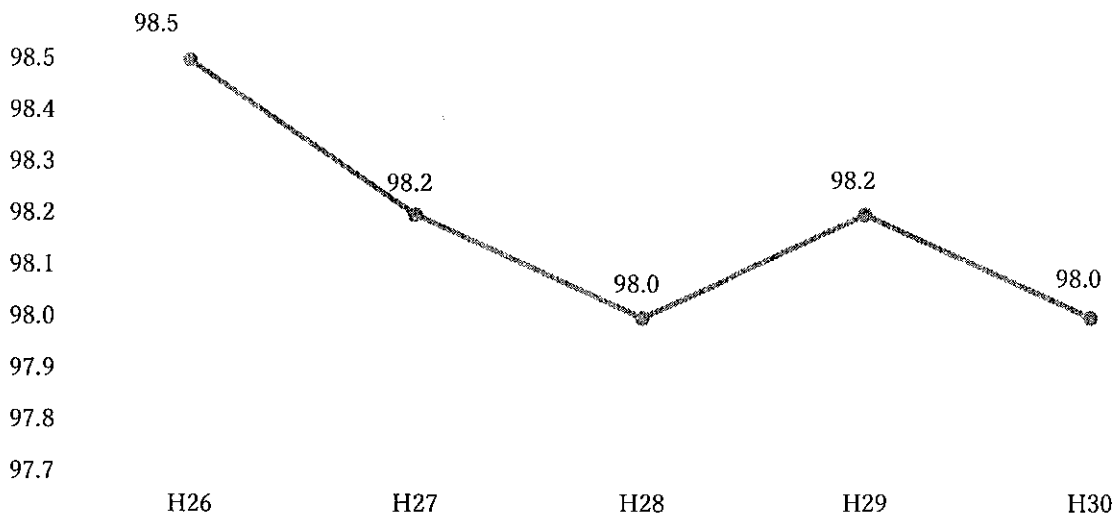
## 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額	264,166,900	249,275,600	14,891,300	6.0
収入済額	258,968,733	244,689,600	14,279,133	5.8
調定対比	98.0	98.2	△ 0.2	-
不納欠損額	111,900	373,100	△ 261,200	△ 70.0
収入済額中還付を要する額	160,100	110,000	50,100	45.5
収入未済額	5,086,267	4,212,900	873,367	20.7

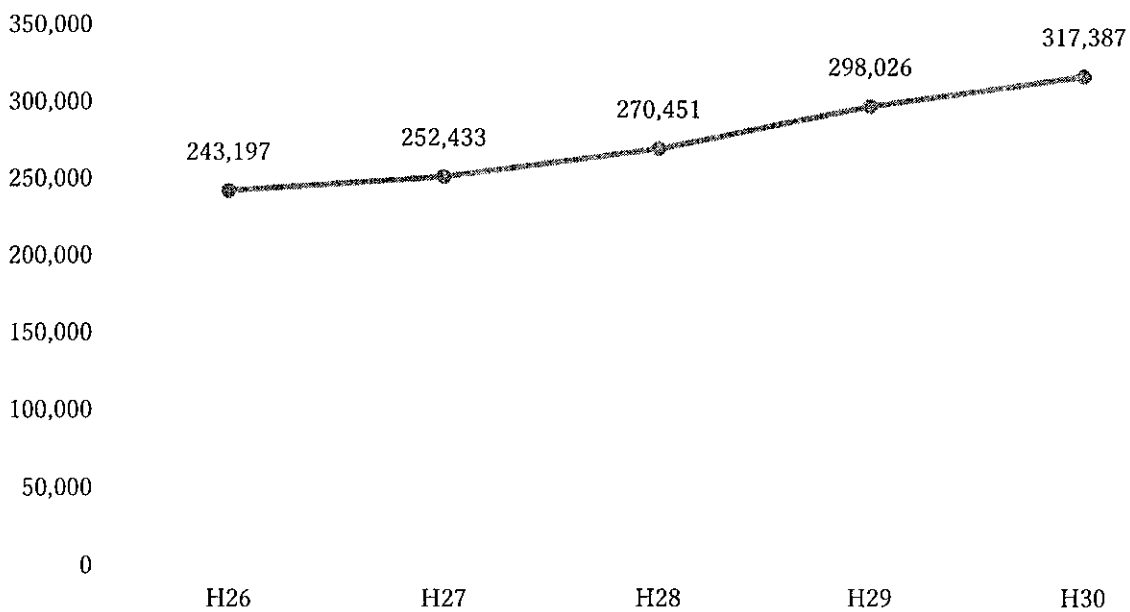
後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



#### 4 収入未済額・不納欠損額一覧

一般会計及び特別会計の収入未済額は次のとおりである。

(単位円・%)

科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
一般会計	市税	107,637,255	109,438,762	△ 1,801,507	△ 1.6
	分担金及び負担金	10,172,240	10,050,500	121,740	1.2
	使用料及び手数料	229,340	71,200	158,140	222.1
	諸収入	29,259,779	26,296,084	2,963,695	11.3
	小計	147,298,614	145,856,546	1,442,068	1.0
	国庫支出金	210,475,000	81,312,000	129,163,000	158.8
	市債	37,200,000	51,100,000	△ 13,900,000	△ 27.2
	小計	247,675,000	132,412,000	115,263,000	87.0
一般会計合計	394,973,614	278,268,546	116,705,068	41.9	
特別会計	国民健康保険税等	108,043,066	119,926,148	△ 11,883,082	△ 9.9
	下水道使用料	28,614,396	31,149,257	△ 2,534,861	△ 8.1
	介護保険料等	16,578,325	17,943,815	△ 1,365,490	△ 7.6
	後期高齢者医療保険料	5,086,267	4,212,900	873,367	20.7
	小計	158,322,054	173,232,120	△ 14,910,066	△ 8.6
特別会計合計	158,322,054	173,232,120	△ 14,910,066	△ 8.6	
合計	553,295,668	451,500,666	101,795,002	22.5	

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
一般会計	市税	16,058,853	19,038,664	△ 2,979,811	△ 15.7
	諸収入(繰越分除く)	76,100	0	76,100	皆増
	小計	16,134,953	19,038,664	△ 2,903,711	△ 15.3
特別会計	国民健康保険税	8,368,398	39,987,229	△ 31,618,831	△ 79.1
	下水道使用料	782,588	403,308	379,280	94.0
	介護保険料	1,193,700	1,604,900	△ 411,200	△ 25.6
	後期高齢者医療保険料	111,900	373,100	△ 261,200	△ 70.0
	小計	10,456,586	42,368,537	△ 31,911,951	△ 75.3
合計	26,591,539	61,407,201	△ 34,815,662	△ 56.7	



不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)

区 分	件数	平成30年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	364	16,058,853	136	11,067,421	57	2,647,354	171	2,344,078
個人	171	3,858,569	75	818,421	44	2,409,354	52	630,794
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	166	2,882,884	44	976,500	10	215,100	112	1,691,284
軽自動車税	23	114,900	13	70,000	3	22,900	7	22,000
特別土地保有税	4	9,202,500	4	9,202,500	0	0	0	0
諸収入	2	76,100						
給食費納付金	2	76,100	債務不存在					
合 計	366	16,134,953						

国民健康保険税特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	平成30年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	486	8,368,398	243	4,078,722	42	1,158,927	201	3,130,749

下水道事業特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	平成30年度 不納欠損額	即時消滅		時効完成	
			地方自治法第231条の3 第3項		地方自治法第236条第1項	
			件数	金額	件数	金額
下水道使用料	40	782,588	1	10,929	39	771,659

介護保険特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	平成30年度 不納欠損額	時効完成	
			介護保険法 第200条第1項	
			件数	金額
介護保険料	118	1,193,700	118	1,193,700

後期高齢者医療特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	平成30年度 不納欠損額	時効完成	
			高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	
			件数	金額
後期高齢者医療保険料	18	111,900	18	111,900

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適性であると認めた。

### 財産状況

区 分		単位	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増 減	
公 有 財 産	土地	行政財産	m <sup>2</sup>	3,085,539	3,086,018	△ 479
		普通財産	m <sup>2</sup>	941,885	960,876	△ 18,991
		計	m <sup>2</sup>	4,027,424	4,046,894	△ 19,470
	建物	行政財産	m <sup>2</sup>	140,499	140,476	23
		普通財産	m <sup>2</sup>	9,381	9,055	326
		計	m <sup>2</sup>	149,880	149,531	349
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0
	有価証券		千円	15,500	15,500	0
	出資による権利		千円	29,473	29,136	337
	物品		点	321	313	8
債権		円	154,430,360	161,662,961	△ 7,232,601	
基 金	財政調整基金	現金	円	3,325,720,000	3,446,926,000	△ 121,206,000
		債券	円	599,980,000	199,980,000	400,000,000
	減債基金	現金	円	204,814,000	33,859,000	170,955,000
	庁舎整備基金	現金	円	445,677,000	453,440,000	△ 7,763,000
	ふるさと富谷創造基金	現金	円	237,762,000	237,691,000	71,000
	ユーマイタウン 施設整備基金	現金	円	1,745,235,000	1,745,054,000	181,000
	長寿社会福祉基金	現金	円	238,372,902	239,173,902	△ 801,000
	とみやスイーツ基金	現金	円	1,222,000	1,000,000	222,000
	伊藤一・イヨ奨学基金	現金	円	18,833,000	18,827,000	6,000
	富谷市民図書館基金	現金	円	0	0	0
	計	現金	円	6,217,635,902	6,175,970,902	41,665,000
		債券	円	599,980,000	199,980,000	400,000,000
	土地開発基金	土地	m <sup>2</sup>	10,980	10,980	0
		現金	円	458,448,900	456,837,900	1,611,000
	国民健康保険事業 財政調整基金	現金	円	1,380,819,487	1,439,585,487	△ 58,766,000
	国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	円	2,043,915	9,043,826	△ 6,999,911
国民健康保険 出産資金貸付基金	現金	円	0	1,204,711	△ 1,204,711	
介護給付費準備基金	現金	円	345,101,695	236,061,695	109,040,000	

(1) 公有財産

(ア) 土地

平成 30 年度末現在高は 4,027,424 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 19,470 m<sup>2</sup>減少している。

減少の主なものは、ひより台二丁目地内の未利用地を売却したことによるものである。

(イ) 建物

平成 30 年度末現在高は 149,880 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 349 m<sup>2</sup>増加している。

これは、穀田会館及び明石台第九会館を取得したことによるものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品（取得価格 50 万円以上）は体育用器具類、車両類等、年度中 8 点増加し、平成 30 年度末現在高は、321 点である。

※災害緊急メールライセンス等を除いたことにより前年度の決算年度末現在高から 2 品減らしている。

(4) 債権

・奨学生貸付 . . . . . 22,819,200 円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

・災害援護資金貸付 . . . . . 77,869,660 円

東日本大震災被災者支援のための貸付。

・地域総合整備資金貸付 . . . . . 50,000,000 円

介護老人福祉施設整備事業への貸付。

・急傾斜地崩壊対策分担金 . . . . . 3,565,500 円

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の受益者分担金。

・生活保護徴収金 . . . . . 176,000 円

生活保護法に基づき決定した徴収金等のうち、分担納入により翌年度以降の保護費から徴収すべき債権

(5) 基金

財政調整基金において、平成 29 年度の決算において生じた剰余金 305,000 千円積み立てたこと、減債基金に 170,955 千円積み立てたことにより、一般会計の積立基金の総額が 441,665 千円増加した。また、財政調整基金において、債券運用分が 4 億円増加した。

なお、国民健康保険出産資金貸付基金については、出産育児一時金における医療機関への直接支払制度の普及に伴い、基金による貸付の必要性がなくなったことから基金が廃止された。

## 平成30年度富谷市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成30年度富谷市土地開発基金
- 平成30年度富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 平成30年度富谷市国民健康保険出産資金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

### 第3 審査の方法

平成30年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

### 第5 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

#### 主な事業実績

##### (1) 土地開発基金

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	456,837,900	1,611,000	0	458,448,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	10,980
	価格	256,409,100	0	256,409,100
合 計	713,247,000	1,611,000	0	714,858,000

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	8,856,826	89	7,000,000	1,856,915
貸付金	187,000	0	0	187,000
合 計	9,043,826	89	7,000,000	2,043,915

高額療養費に係る現物給付制度の普及により、近年の貸付利用実績が皆無の状況にあることから700万円を処分したものの。

(3) 国民健康保険出産資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,204,711	12	1,204,723	0
貸付金	0	0	0	0
合 計	1,204,711	12	1,204,723	0

出産育児一時金における医療機関への直接支払制度等の普及に伴い、基金による貸付金の必要性がなくなったことから廃止された。

## 平成30年度富谷市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度 富谷市水道事業会計決算に関する証書類, 事業報告書, キャッシュ・フロー計算書, 収益費用明細書, 固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年8月9日まで

### 第3 審査の方法

審査は, 決算書類及び同付属書類が, 関係法令に準拠して調整されているか, 数値に誤りがないか, 収支が適法に行われているか, 経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて, 決算書類及び同付属書類と証書類との照合, 関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は, 地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており, その計数は正確であり, 経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は, 次に記述するとおりである。

#### 1 決算の概況

本年度の水道事業収益は 1,155,150,637 円で, 前年度と比較して 25,675,090 円の増加となり, 水道事業費用は 1,128,768,420 円で, 前年度と比較して 41,083,706 円の増加となった。

損益計算書(消費税及び地方消費税を除く)において, 営業収益から営業費用を差引いた 111,140,165 円が営業損失となったが, 営業外損益において 125,334,239 円の収益があったことにより, 経常利益は 14,194,074 円となった。また, 特別損益において 6,343,545 円の計上となったことから, 当年度純利益は 20,537,619 円となった。この結果, 前年度繰越利益剰余金 37,232,416 円に当年度純利益を加えた, 当年度未処分利益剰余金は 57,770,035 円となった。

次に, 資本的収支では, 資本的収入額は, 開発負担金 7,700,844 円である。資本的支出額は 171,418,916 円で, 建設改良費 80,411,145 円, 企業債償還金 91,007,771 円となり, 163,718,072 円の資金不足が生じ, この不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## 2 改善を要する指摘事項

### ① 減価償却事務にかかる事項

平成 29 年度決算意見で調査を求めた固定資産台帳の見直しの結果、過年度損益修正益 6,564,648 円、資産減耗費 70,683,404 円の計上を余儀なくされた。今後、固定資産の現物管理と適切な減価償却処理に努められたい。また、固定資産の減価償却事務において、更新工事分の除却が適切に処理されていないケースが確認された。埋設設備の更新の際、既存の埋設構築物の除却処理が未了であったことから、これまでの更新工事内容を確認して是正されたい。

### ② 未収金にかかる事項

下水道使用料徴収事務委託料の請求時期を、次年度 3 月に行っている。

富谷市下水道使用料徴収事務委任に関する協定書において「負担時期は、甲乙協議のうえ決定する」とあり、現在の運用に特段の問題があるわけではないが、企業会計が求めているのは期間損益の明確化である点を勘案すると、当年度に発生した費用に対する請求は、当年度に行う方が会計上適切と考えることから今後改善されたい。

## 3 総括

水道事業の経営は、収益の大きな柱である料金収入が、節水意識の浸透や節水型の家庭器具類の普及により、水需要が伸び悩む傾向にあることから厳しい状況にある。また、施設の老朽化が進む中、漏水への早期対応や施設の適切な維持管理と効率的利用による有収率の向上等改善に向けた取り組みが求められる。

水の供給に必要な施設については、維持管理業務を徹底しているが、今後、大規模な修繕や更新を必要とする時期を迎え、安定的、効率的かつ適切な維持管理に努め、更に既存施設の延命化を図ることが重要である。

経営基盤の強化のためには、事業費の平準化とライフサイクルコストの低減を図っていくことが求められる。また、水道施設の長期的な更新計画策定に向けて、既存の施設に係る中長期的な課題について検討を進めていく必要がある。

水道は市民の日常生活にとって必要不可欠であり、今後とも安全、安心で安定的な供給を継続するため、長期的視点に立ち、より一層経営の効率化を図り安定した経営の推進を望むものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 予算の執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,148,441,000	1,155,150,637	100.6%	0	6,709,637	—
収益的支出	1,212,260,000	1,128,768,420	93.1%	0	—	83,491,580

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入について

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	1,005,486,000	998,972,848	99.4%	△ 6,513,152
給水収益	963,700,000	957,506,464	99.4%	△ 6,193,536
その他営業収益	41,786,000	41,466,384	99.2%	△ 319,616
営業外収益	142,953,000	149,613,141	104.7%	6,660,141
受取利息及び配当金	1,120,000	1,116,861	99.7%	△ 3,139
水道加入金	38,491,000	37,666,080	97.9%	△ 824,920
他会計補助金	2,799,000	2,799,600	100.0%	600
雑収益	646,000	1,058,491	163.9%	412,491
長期前受金戻入	99,897,000	106,972,109	107.1%	7,075,109
特別利益	2,000	6,564,648	328,232.4%	6,562,648
固定資産売却益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	6,564,648	656,464.8%	6,563,648
水 道 事 業 収 益	1,148,441,000	1,155,150,637	100.6%	6,709,637

(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は76,610,176円である)



イ 収益的支出について

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,178,048,000	1,094,419,862	92.9%	0	83,628,138
原水及び浄水費	9,928,000	4,891,320	49.3%	0	5,036,680
受水費	632,937,000	611,100,152	96.5%	0	21,836,848
配水及び給水費	214,300,000	153,919,732	71.8%	0	60,380,268
業務費	50,759,000	48,413,799	95.4%	0	2,345,201
総係費	20,966,000	19,577,015	93.4%	0	1,388,985
減価償却費	178,584,000	185,834,440	104.1%	0	△ 7,250,440
資産減耗費	70,574,000	70,683,404	100.2%	0	△ 109,404
営業外費用	34,112,000	34,111,689	100.0%	0	311
支払利息及び企業債取扱諸費	21,183,000	21,182,783	100.0%	0	217
消費税及び地方消費税	12,929,000	12,928,906	100.0%	0	94
特別損失	100,000	236,869	236.9%	0	△ 136,869
過年度損益修正損	100,000	236,869	236.9%	0	△ 136,869
水道事業費用	1,212,260,000	1,128,768,420	93.1%	0	83,491,580

(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 58,139,574 円である)

① 収益的収入

決算額は、1,155,150,637 円で予算額に対して差引き 6,709,637 円の増加となった。

② 収益的支出

決算額は、1,128,768,420 円で予算額に対して、差引き 83,491,580 円の減少となり、同額の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	3,000	7,700,844	256,694.8%	0	7,697,844	—
資本的支出	314,475,000	171,418,916	54.5%	81,216,000	—	61,840,084
差 引	△ 314,472,000	△ 163,718,072	—	0	—	—

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである

ア 資本的収入について

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	増 減
資本的収入	3,000	7,700,844	256,694.8%	7,697,844
企業債	1,000	0	0.0%	△ 1,000
開発負担金	2,000	7,700,844	385,042.2%	7,698,844

(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 570,432 円である)

イ 資本的支出について

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	314,475,000	171,418,916	54.5%	81,216,000	61,840,084
建設改良費	223,466,000	80,411,145	36.0%	81,216,000	61,838,855
企業債償還金	91,009,000	91,007,771	100.0%	0	1,229

(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 5,913,040 円である)

① 資本的収入

決算額は 7,700,844 円で、予算額に対し 7,697,844 円の増加である。

② 資本的支出

決算額は、171,418,916 円で、予算額に対し 143,056,084 円の減少となり、このうち建設改良費 81,216,000 円を翌年度へ繰越し、不用額は 61,840,084 円となった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 163,718,072 円は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

(3) 予算に定められた限度条項について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 (予算額) 45,965 千円 (決算額) 44,124 千円

③ たな卸資産購入限度額

(限度額) 11,335 千円 (決算額) 6,777 千円

## 2 経営成績

平成30年度と平成29年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
平成30年度	1,078,540,461	2.4%	1,058,002,842	4.1%	20,537,619	101.9%
平成29年度	1,053,585,822	△ 2.3%	1,016,353,406	1.2%	37,232,416	103.7%
比較増減	24,954,639	-	41,649,436	-	△ 16,694,797	-

### (1) 損益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

#### 損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,071,975,813	100.0%	1,053,585,822	100.0%	18,389,991	1.7%
営業収益	925,155,889	86.3%	921,265,267	87.4%	3,890,622	0.4%
営業外収益	146,819,924	13.7%	132,320,555	12.6%	14,499,369	11.0%
経常費用	1,057,781,739	100.0%	1,016,152,566	100.0%	41,629,173	4.1%
営業費用	1,036,296,054	98.0%	991,175,705	97.5%	45,120,349	4.6%
営業外費用	21,485,685	2.0%	24,976,861	2.5%	△ 3,491,176	△ 14.0%
経常利益	14,194,074	-	37,433,256	-	△ 23,239,182	△ 62.1%
特別利益	6,564,648	-	0	-	6,564,648	皆増
特別損失	221,103	-	200,840	-	20,263	10.1%
当年度純利益(△損失)	20,537,619	-	37,232,416	-	△ 16,694,797	△ 44.8%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	37,232,416	-	0	-	37,232,416	皆増
その他処分利益 剰余金変動額		-		-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	57,770,035	-	37,232,416	-	20,537,619	55.2%

経常収益 1,071,975,813 円に対し経常費用 1,057,781,739 円で、差引き 14,194,074 円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は 20,537,619 円であり前年度に比較し 16,694,797 円減少している。

これにより前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 57,770,035 円となっている。

(2) 収益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	925,155,889	85.8%	921,265,267	87.4%	3,890,622	0.4%
給水収益	886,619,740		891,897,352		△ 5,277,612	△ 0.6%
その他営業収益	38,536,149		29,367,915		9,168,234	31.2%
営業外収益	146,819,924	13.6%	132,320,555	12.6%	14,499,369	11.0%
受取利息及び配当金	1,116,861		1,472,056		△ 355,195	△ 24.1%
水道加入金	34,876,000		30,538,000		4,338,000	14.2%
他会計補助金	2,799,600		240,000		2,559,600	1,066.5%
雑収益	1,055,354		721,759		333,595	46.2%
長期前受金戻入	106,972,109		99,348,740		7,623,369	7.7%
特別利益	6,564,648	0.6%	0	0.0%	6,564,648	皆増
固定資産売却益	0		0		0	-
過年度損益修正益	6,564,648		0		6,564,648	皆増
その他特別利益	0		0		0	-
水道事業収益	1,078,540,461	100.0%	1,053,585,822	100.0%	24,954,639	2.4%

① 営業収益

決算額は 925,155,889 円で、前年度に比較して 3,890,622 円増加している。これは主に給水収益は減少したもののその他営業収益において、下水道特別会計よりの下水道公営企業会計システム委託収入等によるものである。

② 営業外収益

決算額は 146,819,924 円で、前年度に比較し 14,499,369 円増加している。これは主に水道加入金と長期前受金戻入の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は 6,564,648 円で、固定資産台帳の見直しに伴う修正処理により計上したものである。

### (3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	1,036,296,054	97.9%	991,175,705	97.5%	45,120,349	4.6%
原水及び浄水費	4,529,000		3,271,000		1,258,000	38.5%
受水費	565,833,485		561,283,318		4,550,167	0.8%
配水及び給水費	144,210,542		186,573,940		△ 42,363,398	△ 22.7%
業務費	45,764,003		37,318,847		8,445,156	22.6%
総係費	19,441,180		24,724,906		△ 5,283,726	△ 21.4%
減価償却費	185,834,440		178,003,694		7,830,746	4.4%
資産減耗費	70,683,404		0		70,683,404	皆増
営業外費用	21,485,685	2.0%	24,976,861	2.5%	△ 3,491,176	△ 14.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,783		23,381,675		△ 2,198,892	△ 9.4%
その他営業外費用	302,902		1,595,186		△ 1,292,284	△ 81.0%
特別損失	221,103	0.0%	200,840	0.0%	20,263	10.1%
固定資産除却費	0		0		0	-
過年度損益修正損	221,103		200,840		20,263	10.1%
水道事業費用	1,058,002,842	100.0%	1,016,353,406	100.0%	41,649,436	4.1%

#### ① 営業費用

決算額は1,036,296,054円で前年度に比較し、配水及び給水費が減少したものの、資産減耗費が70,683,404円皆増等により45,120,349円の増加となったものである。

資産減耗費について、水道事業基本計画策定業務において、固定資産台帳の見直しに伴う修正処理を行ったことによるものである。

#### ② 営業外費用

決算額は21,485,685円で前年度に比較し、3,491,176円減少している。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

#### ③ 特別損失

調定変更に伴う減額や過年度分還付等の処理を行ったものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常費用	1,057,781,739	100.0%	1,016,152,566	100.0%	41,629,173	4.1%
人件費	44,124,740		54,311,388		△ 10,186,648	△ 18.8%
受水費	565,833,485		561,283,318		4,550,167	0.8%
修繕費	36,915,580		96,553,177		△ 59,637,597	△ 61.8%
減価償却費	185,834,440		178,003,694		7,830,746	4.4%
支払利息	21,182,783		23,381,675		△ 2,198,892	△ 9.4%
その他物件費	203,890,711		102,619,314		101,271,397	98.7%
その他費用	221,103	0.0%	200,840	0.0%	20,263	10.1%
その他営業内費用	0		0		0	-
特別損失	221,103		200,840		20,263	10.1%
費用合計	1,058,002,842	100.0%	1,016,353,406	100.0%	41,649,436	4.1%

経常費用合計は1,057,781,739円で、前年度と比較すると41,629,173円増加している。

### 3 財政状況

#### (1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	4,757,656,556	73.2%	4,913,056,660	74.6%	△ 155,400,104	△ 3.2%
有形固定資産	4,757,132,680		4,912,447,803		△ 155,315,123	△ 3.2%
無形固定資産	523,876		608,857		△ 84,981	△ 14.0%
流動資産	1,744,069,545	26.8%	1,671,747,501	25.4%	72,322,044	4.3%
現金預金	1,651,303,556		1,587,304,547		63,999,009	4.0%
未収金	80,784,148		72,747,989		8,036,159	11.0%
未収金	82,454,556		74,893,177		7,561,379	10.1%
水道料金の未収金	66,453,538		69,856,829		△ 3,403,291	△ 4.9%
現年度分	28,446,226		26,246,368		2,199,858	8.4%
過年度分	38,007,312		43,610,461		△ 5,603,149	△ 12.8%
水道料金以外の未収金	16,001,018		4,477,448		11,523,570	257.4%
貸倒引当金	△ 1,670,408		△ 2,145,188		474,780	△ 22.1%
貯蔵品	11,981,841		11,694,965		286,876	2.5%
資産合計	6,501,726,101	100.0%	6,584,804,161	100.0%	△ 83,078,060	△ 1.3%

#### ① 固定資産

決算額は、4,757,656,556 円で、前年度と比較すると 155,400,104 円減少している。  
これは有形固定資産において減価償却及び固定資産除却等によるものである。

#### ② 流動資産

決算額は、1,744,069,545 円で、前年度と比較すると 72,322,044 円増加している。

これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。水道料金の未収金は、66,453,538 円であり、前年度と比較すると 3,403,291 円減少している。内訳は、現年度分で 2,199,858 円増加し、過年度分では 5,603,149 円減少している。

貸倒引当金△1,670,408 円は、不納欠損した 474,780 円を差引いたものである。

不納欠損事由としては相続放棄によるものであった。

#### 不納欠損処分の状況

年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令
平成30年度	2	474,780	平成18～29年度	地方自治法施行令第171条の7
平成29年度	2	13,670	平成27～28年度	民法第173条第1号

## (2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	3,052,620,032	47.0%	3,183,316,035	48.3%	△ 130,696,003	△ 4.1%
固定負債	926,911,383	14.3%	1,003,057,572	15.2%	△ 76,146,189	△ 7.6%
企業債	926,911,383		1,003,057,572		△ 76,146,189	△ 7.6%
流動負債	220,395,386	3.4%	167,973,091	2.6%	52,422,295	31.2%
未払金	104,275,368		71,686,682		32,588,686	45.5%
その他流動負債	36,413,829		1,639,638		34,774,191	2,120.8%
企業債	76,146,189		91,007,771		△ 14,861,582	△ 16.3%
引当金	3,560,000		3,639,000		△ 79,000	△ 2.2%
繰延収益	1,905,313,263	29.3%	2,012,285,372	30.6%	△ 106,972,109	△ 5.3%
長期前受金	4,913,871,932		4,917,213,658		△ 3,341,726	△ 0.1%
長期前受金収益化累計額	△ 3,008,558,669		△ 2,904,928,286		△ 103,630,383	3.6%
資本合計	3,449,106,069	53.0%	3,401,488,126	51.7%	47,617,943	1.4%
資本金	3,034,811,767	46.7%	3,034,811,767	46.1%	0	0.0%
剰余金	414,294,302	6.4%	366,676,359	5.6%	47,617,943	13.0%
資本剰余金	346,524,267		319,443,943		27,080,324	8.5%
利益剰余金	67,770,035		47,232,416		20,537,619	43.5%
負債資本合計	6,501,726,101	100.0%	6,584,804,161	100.0%	△ 83,078,060	△ 1.3%

### ① 負債合計

決算額は3,052,620,032円で、その内訳は、固定負債926,911,383円、流動負債220,395,386円、繰延収益1,905,313,263円である。

前年度と比較すると、負債合計で130,696,003円減少している。繰延収益については、本市の場合民間開発業者から寄附を受けた、宅地造成時に埋設した配管等の固定資産の減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

### ② 資本合計

決算額は、3,449,106,069円で、その内訳は、資本金3,034,811,767円、剰余金414,294,302円である。



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	20,537,619	37,232,416	△ 16,694,797
減価償却費	185,834,440	178,003,694	7,830,746
固定資産除却費	70,571,405	0	70,571,405
修繕引当金の増減額	0	△ 18,033,000	18,033,000
賞与引当金の増減額	△ 79,000	1,064,000	△ 1,143,000
貸倒引当金の増減額	△ 474,780	486,330	△ 961,110
長期前受金戻入額	△ 106,972,109	△ 99,348,740	△ 7,623,369
過年度損益修正益	△ 6,557,724	0	△ 6,557,724
資産の増減	△ 1,945,407	1,896,241	△ 3,841,648
負債の増減	67,362,877	△ 18,365,128	85,728,005
受取利息及び配当金	△ 1,116,861	△ 1,472,056	355,195
支払利息等	21,182,783	23,381,675	△ 2,198,892
小 計	248,343,243	104,845,432	143,497,811
受取利息及び配当金受取額	1,116,861	1,472,056	△ 355,195
支払利息等支払額	△ 21,182,783	△ 23,381,675	2,198,892
営業活動によるキャッシュ・フローの計(1)	228,277,321	82,935,813	145,341,508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 74,498,105	△ 50,475,325	△ 24,022,780
建設改良費にかかる収入	7,130,412	0	7,130,412
固定資産の売却	0	0	0
投資活動による資産の増減	△ 5,902,848	0	△ 5,902,848
投資活動による負債の増減	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)	△ 73,270,541	△ 50,475,325	△ 22,795,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	0	0	0
企業債の償還	△ 91,007,771	△ 88,808,879	△ 2,198,892
財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)	△ 91,007,771	△ 88,808,879	△ 2,198,892
現金及び現金同等物の増減額 (1)+(2)+(3)	63,999,009	△ 56,348,391	120,347,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,304,547	1,643,652,938	△ 56,348,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,303,556	1,587,304,547	63,999,009

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

3区分の活動キャッシュ・フローの合計(資金増減額)から、当年度における資金増加額は63,999,009円となり、資金期末残高は1,651,303,556円となっている。

## 参 考 資 料

### 水道事業会計

業務実績表 .....	67
業務分析表 .....	68
消費税等 .....	69
比較損益計算書 .....	70~71
比較貸借対照表 .....	72~73
費用使途別比較表 .....	74~75
費用節別比較表 .....	76~77
経営分析表 .....	78~79

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	前年度比
給水区域内人口	人	49,324	49,371	△ 47	△ 0.1%
年度末給水人口	人	49,303	49,324	△ 21	△ 0.0%
年度末給水戸数	戸	17,893	17,643	250	1.4%
給水栓数(開栓数)	栓	17,545	17,326	219	1.3%
1日給水能力	m <sup>3</sup>	22,540	22,540	0	0.0%
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	14,561	14,368	193	1.3%
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	16,123	15,742	381	2.4%
1日1人平均給水量	ℓ	295	291	4	1.4%
年間給水量 ①	m <sup>3</sup>	5,315,015	5,244,412	70,603	1.3%
年間有収水量 ②	m <sup>3</sup>	4,486,283	4,517,999	△ 31,716	△ 0.7%
年間有収率 ②/①	%	84%	86%	—	△ 2.0%
年間給水収益	円	886,619,740	891,897,352	△ 5,277,612	△ 0.6%
修繕工事	件	80	100	△ 20	△ 20.0%
職員数	人	7	7	0	—

業務分析表

区分	単位	平成30年度	平成29年度	算式
普及率	%	99.90	99.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	90.3	91.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施設利用率	%	64.6	63.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	71.5	69.8	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当り)	m <sup>3</sup>	17.7	17.5	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1万円当り)	m <sup>3</sup>	11.2	10.7	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り)	円	197.6	197.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り)	円	211.9	201.0	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$
人件費	円	10	12	(※)A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却減価+付帯事業費)-長期前受金戻入  ※給水原価内訳欄減価償却費の額については、減価償却費から長期前受金戻入を控除した後の額を年間総有収水量で除したものとなっている。
受水費	円	126	124	
修繕費	円	8	21	
減価償却費	円	18	16	
支払利息	円	5	5	
その他物件費	円	45	23	
職員1人当り				
給水人口	人	7,043	7,046	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量	m <sup>3</sup>	640,898	645,428	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益	千円	132,165	131,609	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入

## 消費 税 等

### 収益の収入

(単位:円)

区 分	決 算 額		
	消費税等含む	消費税等除く	仮受消費税及び地方消費税
水道事業収益	1,155,150,637	1,078,540,461	76,610,176
営業収益	998,972,848	925,155,889	73,816,959
営業外収益	149,613,141	146,819,924	2,793,217
特別利益	6,564,648	6,564,648	0

### 収益の支出

(単位:円)

区 分	決 算 額		
	消費税等含む	消費税等除く	仮払消費税及び地方消費税
水道事業費用	1,128,768,420	1,058,002,842	58,139,574
営業費用	1,094,419,862	1,036,296,054	58,123,808
営業外費用	34,111,689	21,485,685	0
特別損失	236,869	221,103	15,766
予備費	0	0	0

(確定消費税額 12,928,900円)

### 資本の収入

(単位:円)

区 分	決 算 額		
	消費税等含む	消費税等除く	仮受消費税及び地方消費税
資本の収入	7,700,844	7,130,412	570,432
企業債	0	0	0
他会計負担金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
開発負担金	7,700,844	7,130,412	570,432
補助金	0	0	0

### 資本の支出

(単位:円)

区 分	決 算 額		
	消費税等含む	消費税等除く	仮払消費税及び地方消費税
資本の支出	171,418,916	165,505,876	5,913,040
建設改良費	80,411,145	74,498,105	5,913,040
企業債償還金	91,007,771	91,007,771	0
予備費	0	0	0

借 方						
科 目	平成30年度				平成29年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,036,296,054	97.9%	4.6%	45,120,349	991,175,705	97.5%
原水及び浄水費	4,529,000	0.4%	38.5%	1,258,000	3,271,000	0.3%
受水費	565,833,485	53.5%	0.8%	4,550,167	561,283,318	55.2%
配水及び給水費	144,210,542	13.6%	△ 22.7%	△ 42,363,398	186,573,940	18.4%
業務費	45,764,003	4.3%	22.6%	8,445,156	37,318,847	3.7%
総係費	19,441,180	1.8%	△ 21.4%	△ 5,283,726	24,724,906	2.4%
減価償却費	185,834,440	17.6%	4.4%	7,830,746	178,003,694	17.5%
資産減耗費	70,683,404	6.7%	皆増	70,683,404	0	—
その他営業費用	0	—	—	0	0	—
営業外費用	21,485,685	2.0%	△ 14.0%	△ 3,491,176	24,976,861	2.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,783	2.0%	△ 9.4%	△ 2,198,892	23,381,675	2.3%
その他営業外費用	302,902	0.0%	△ 81.0%	△ 1,292,284	1,595,186	0.2%
(経常利益)	14,194,074		△ 62.1%	△ 23,239,182	37,433,256	
特別損失	221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
固定資産除却費	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
その他特別損失	0	—	—	0	0	—
水道事業費用	1,058,002,842	100.0%	4.1%	41,649,436	1,016,353,406	100.0%
当年度純利益	20,537,619		△ 44.8%	△ 16,694,797	37,232,416	
合 計	1,078,540,461		2.4%	24,954,639	1,053,585,822	

計 算 書

(単位:円・消費税等除く)

貸 方						
科 目	平成30年度				平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度比較		金 額	構 成 比 率
			増減率	増 減		
営業収益	925,155,889	85.8%	0.4%	3,890,622	921,265,267	87.4%
給水収益	886,619,740	82.2%	Δ 0.6%	Δ 5,277,612	891,897,352	84.7%
その他営業収益	38,536,149	3.6%	31.2%	9,168,234	29,367,915	2.8%
営業外収益	146,819,924	13.6%	11.0%	14,499,369	132,320,555	12.6%
受取利息及び配当金	1,116,861	0.1%	Δ 24.1%	Δ 355,195	1,472,056	0.1%
水道加入金	34,876,000	3.2%	14.2%	4,338,000	30,538,000	2.9%
他会計補助金	2,799,600	0.3%	1,066.5%	2,559,600	240,000	0.0%
雑収益	1,055,354	0.1%	46.2%	333,595	721,759	0.1%
長期前受金戻入	106,972,109	9.9%	7.7%	7,623,369	99,348,740	9.4%
(経常損失)	0		—	0	0	
特別利益	6,564,648	0.6%	皆増	6,564,648	0	—
固定資産売却益	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正益	6,564,648	0.6%	皆増	6,564,648	0	—
その他特別利益	0	—	—	0	0	—
水道事業収益	1,078,540,461	100.0%	2.4%	24,954,639	1,053,585,822	100.0%
当年度純損失	0		—	0	0	
合 計	1,078,540,461		2.4%	24,954,639	1,053,585,822	

借 方						
科 目	平成30年度				平成29年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
固定資産	4,757,656,556	73.2%	Δ 3.2%	Δ 155,400,104	4,913,056,660	74.6%
有形固定資産	4,757,132,680	73.2%	Δ 3.2%	Δ 155,315,123	4,912,447,803	74.6%
土地	684,702,153	10.5%	0.0%	0	684,702,153	10.4%
建物	97,480,662	1.5%	Δ 4.6%	Δ 4,714,607	102,195,269	1.6%
構築物	3,853,969,386	59.3%	Δ 3.4%	Δ 133,831,614	3,987,801,000	60.6%
機械及び装置	95,143,476	1.5%	Δ 14.8%	Δ 16,523,040	111,666,516	1.7%
車両及び運搬費	1,981,013	0.0%	Δ 13.7%	Δ 314,008	2,295,021	0.0%
工具器具及び備品	490,665	0.0%	Δ 22.6%	Δ 143,029	633,694	0.0%
量水器	23,365,325	0.4%	0.9%	211,175	23,154,150	0.4%
無形固定資産	523,876	0.0%	Δ 14.0%	Δ 84,981	608,857	0.0%
電話加入権	523,876	0.0%	Δ 14.0%	Δ 84,981	608,857	0.0%
地役権	0	—	—	0	0	—
施設利用権	0	—	—	0	0	—
流動資産	1,744,069,545	26.8%	4.3%	72,322,044	1,671,747,501	25.4%
現金預金	1,651,303,556	25.4%	4.0%	63,999,009	1,587,304,547	24.1%
未収金	80,784,148	1.2%	11.0%	8,036,159	72,747,989	1.1%
営業未収金	71,465,848	1.1%	Δ 3.0%	Δ 2,235,619	73,701,467	1.1%
営業外未収金	5,085,860	0.1%	333.1%	3,911,590	1,174,270	0.0%
その他未収金	5,902,848	0.1%	33,746.6%	5,885,408	17,440	0.0%
貸倒引当金	Δ 1,670,408	0.0%	Δ 22.1%	474,780	Δ 2,145,188	0.0%
貯蔵品	11,981,841	0.2%	2.5%	286,876	11,694,965	0.2%
前払費用	0	—	—	0	0	—
前払金	0	—	—	0	0	—
その他流動資産	0	—	—	0	0	—
資 産 合 計	6,501,726,101	100.0%	Δ 1.3%	Δ 83,078,060	6,584,804,161	100.0%



## 対照表

(単位:円・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平成30年度				平成29年度	
		金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
増減率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	926,911,383	14.3%	Δ 7.6%	Δ 76,146,189	1,003,057,572	15.2%
	企業債	926,911,383	14.3%	Δ 7.6%	Δ 76,146,189	1,003,057,572	15.2%
	引当金	0	—	—	0	0	—
	修繕引当金	0	—	—	0	0	—
	流動負債	220,395,386	3.4%	31.2%	52,422,295	167,973,091	2.6%
	未払金	104,275,368	1.6%	45.5%	32,588,686	71,686,682	1.1%
	預り金(その他流動負債)	36,413,829	0.6%	2,120.8%	34,774,191	1,639,638	0.0%
	企業債	76,146,189	1.2%	Δ 16.3%	Δ 14,861,582	91,007,771	1.4%
	引当金	3,560,000	0.1%	Δ 2.2%	Δ 79,000	3,639,000	0.1%
	繰延収益	1,905,313,263	29.3%	Δ 5.3%	Δ 106,972,109	2,012,285,372	30.6%
	長期前受金	4,913,871,932	75.6%	Δ 0.1%	Δ 3,341,726	4,917,213,658	74.7%
	長期前受金収益化累計額	Δ 3,008,558,669	Δ 46.3%	3.6%	Δ 103,630,383	Δ 2,904,928,286	Δ 44.1%
	負債合計	3,052,620,032	47.0%	Δ 4.1%	Δ 130,696,003	3,183,316,035	48.3%
資 本 の 部	資本金	3,034,811,767	46.7%	0.0%	0	3,034,811,767	46.1%
	固有資本金	180,461,985	2.8%	0.0%	0	180,461,985	2.7%
	組入資本金	2,599,585,782	40.0%	0.0%	0	2,599,585,782	39.5%
	繰入資本金	254,764,000	3.9%	0.0%	0	254,764,000	3.9%
	剰余金	414,294,302	6.4%	13.0%	47,617,943	366,676,359	5.6%
	資本剰余金	346,524,267	5.3%	8.5%	27,080,324	319,443,943	4.9%
	受贈財産評価額	154,606,622	2.4%	14.8%	19,949,912	134,656,710	2.0%
	工事負担金	1,382,255	0.0%	0.0%	0	1,382,255	0.0%
	開発負担金	187,826,631	2.9%	3.9%	7,130,412	180,696,219	2.7%
	補助金(その他資本剰余金)	2,708,759	0.0%	0.0%	0	2,708,759	0.0%
	利益剰余金(△欠損金)	67,770,035	1.0%	43.5%	20,537,619	47,232,416	0.7%
	減債積立金	5,000,000	0.1%	0.0%	0	5,000,000	0.1%
	利益積立金	5,000,000	0.1%	0.0%	0	5,000,000	0.1%
建設改良積立金	0	—	—	0	0	—	
当年度末処分利益剰余金	57,770,035	0.9%	55.2%	20,537,619	37,232,416	0.6%	
資本合計	3,449,106,069	53.0%	1.4%	47,617,943	3,401,488,126	51.7%	
負債・資本合計	6,501,726,101	100.0%	Δ 1.3%	Δ 83,078,060	6,584,804,161	100.0%	

## 費用使途

区 分	平成30年度 合 計	人 件 費					
		平成30年度				平成29年度	
		金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
				増減率	増減		
営業費用	1,036,296,054	44,124,740	4.2%	Δ 18.8%	Δ 10,186,648	54,311,388	5.3%
原水及び浄水費	4,529,000	0	-	-	0	0	-
受水費	565,833,485	0	-	-	0	0	-
配水及び給水費	144,210,542	17,394,625	1.6%	Δ 23.2%	Δ 5,243,901	22,638,526	2.2%
業務費	45,764,003	9,336,648	0.9%	Δ 0.4%	Δ 34,285	9,370,933	0.9%
総係費	19,441,180	17,393,467	1.6%	Δ 22.0%	Δ 4,908,462	22,301,929	2.2%
減価償却費	185,834,440	0	-	-	0	0	-
資産減耗費	70,683,404	0	-	-	0	0	-
その他営業費用	0	0	-	-	0	0	-
営業外費用	21,485,685	0	-	-	0	0	-
支払利息及び企業債取 扱諸費	21,182,783	0	-	-	0	0	-
その他営業外費用	302,902	0	-	-	0	0	-
特別損失	221,103	0	-	-	0	0	-
固定資産除却費	0	0	-	-	0	0	-
過年度損益修正損	221,103	0	-	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	-	-	0	0	-
合 計	1,058,002,842	44,124,740	4.2%	Δ 18.8%	Δ 10,186,648	54,311,388	5.3%

## 別比較表

(単位:円・消費税等除く)

物件費その他の経費					
平成30年度				平成29年度	
金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
		増減率	増減		
992,171,314	93.8%	5.9%	55,306,997	936,864,317	92.2%
4,529,000	0.4%	38.5%	1,258,000	3,271,000	0.3%
565,833,485	53.5%	0.8%	4,550,167	561,283,318	55.2%
126,815,917	12.0%	△ 22.6%	△ 37,119,497	163,935,414	16.1%
36,427,355	3.4%	30.3%	8,479,441	27,947,914	2.7%
2,047,713	0.2%	△ 15.5%	△ 375,264	2,422,977	0.2%
185,834,440	17.6%	4.4%	7,830,746	178,003,694	17.5%
70,683,404	6.7%	皆増	70,683,404	0	—
0	—	—	0	0	—
21,485,685	2.0%	△ 14.0%	△ 3,491,176	24,976,861	2.5%
21,182,783	2.0%	△ 9.4%	△ 2,198,892	23,381,675	2.3%
302,902	0.0%	△ 81.0%	△ 1,292,284	1,595,186	0.2%
221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
0	—	—	0	0	—
221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
0	—	—	0	0	—
1,013,878,102	95.8%	5.4%	51,836,084	962,042,018	94.7%

## 費用節別

区 分	平成30年度				平成29年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,036,296,054	97.9%	4.6%	45,120,349	991,175,705	97.5%
人件費	44,124,740	4.2%	△ 18.8%	△ 10,186,648	54,311,388	5.3%
直接人件費	32,998,999	3.1%	△ 22.3%	△ 9,496,137	42,495,136	4.2%
給料	22,678,500	2.1%	△ 8.2%	△ 2,018,700	24,697,200	2.4%
手当等	10,320,499	1.0%	△ 42.0%	△ 7,477,437	17,797,936	1.8%
間接人件費	11,125,741	1.1%	△ 5.8%	△ 690,511	11,816,252	1.2%
法定福利費	7,565,741	0.7%	△ 7.5%	△ 611,511	8,177,252	0.8%
賞与引当金繰入額	3,560,000	0.3%	△ 2.2%	△ 79,000	3,639,000	0.4%
物件費その他の経費	992,171,314	93.8%	5.9%	55,306,997	936,864,317	92.2%
賃金	2,032,585	0.2%	0.4%	8,210	2,024,375	0.2%
旅費	68,100	0.0%	△ 1.9%	△ 1,300	69,400	0.0%
備消耗品費	874,680	0.1%	25.9%	179,685	694,995	0.1%
燃料費	261,509	0.0%	△ 11.5%	△ 34,032	295,541	0.0%
光熱水費	286,815	0.0%	△ 5.6%	△ 17,135	303,950	0.0%
印刷製本費	577,250	0.1%	△ 13.9%	△ 93,210	670,460	0.1%
通信運搬費	2,824,894	0.3%	9.8%	252,066	2,572,828	0.3%
委託料	90,824,332	8.6%	88.4%	42,620,389	48,203,943	4.7%
手数料	6,704,846	0.6%	2.8%	180,374	6,524,472	0.6%
賃借料	4,239,960	0.4%	△ 30.9%	△ 1,900,262	6,140,222	0.6%
修繕費	36,915,580	3.5%	△ 61.8%	△ 59,637,597	96,553,177	9.5%
路面復旧費	10,070,000	1.0%	△ 47.5%	△ 9,129,000	19,199,000	1.9%
動力費	12,777,812	1.2%	3.7%	451,483	12,326,329	1.2%
薬品費	252,000	0.0%	0.0%	0	252,000	0.0%

## 比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	平成30年度				平成29年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
材料費	64,320	0.0%	△ 67.9%	△ 136,074	200,394	0.0%
負担金	291,650	0.0%	1.3%	3,630	288,020	0.0%
保険料	722,452	0.1%	1.4%	10,253	712,199	0.1%
受水費	565,833,485	53.5%	0.8%	4,550,167	561,283,318	55.2%
雑費	31,200	0.0%	△ 32.2%	△ 14,800	46,000	0.0%
減価償却費	185,834,440	17.6%	4.4%	7,830,746	178,003,694	17.5%
資産減耗費	70,683,404	6.7%	皆増	70,683,404	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—	皆減	△ 500,000	500,000	0.0%
営業外費用	21,485,685	2.0%	△ 14.0%	△ 3,491,176	24,976,861	2.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,783	2.0%	△ 9.4%	△ 2,198,892	23,381,675	2.3%
その他営業外費用	302,902	0.0%	△ 81.0%	△ 1,292,284	1,595,186	0.2%
特別損失	221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
固定資産除却費	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正額	221,103	0.0%	10.1%	20,263	200,840	0.0%
その他特別損失	0	—	—	0	0	—
予備費	0	—	—	0	0	—
合 計	1,058,002,842	100.0%	4.1%	41,649,436	1,016,353,406	100.0%

分析項目	算 式	比 較		
		富 谷 市		全国指数
		平成 30年度	平成 29年度	平成 29年度

構成比率(構成部分の全体に対する関係を表す)

固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	73.18%	74.61%	84.55%
流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	26.82%	25.39%	15.45%
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	14.26%	15.23%	21.88%
流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	3.39%	2.55%	3.76%
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	82.35%	82.22%	74.36%

財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)

流動資産対 固定資産比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	36.66%	34.03%	—
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.85%	90.75%	113.70%
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.74%	76.57%	87.85%
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	791.34%	995.25%	411.48%
当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	785.90%	988.28%	395.21%
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	749.25%	944.98%	—
負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.43%	21.63%	—
固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	17.31%	18.53%	—
流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	4.12%	3.10%	—

収益率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)

総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.94%	103.66%	109.64%
経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	101.34%	103.68%	110.35%
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	89.28%	92.95%	93.58%

その他

減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.36%	4.04%	4.25%
利子負担率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	2.11%	2.14%	2.02%

(注) 「自己資本」=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

全国指数・・・給水人口規模(3万人以上5万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎢当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)全国平均未満[b5]に区分される類体の平均

※水道事業経営指標(平成29年度)総務省編による

分 析 表

説 明
-----

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから、固定資産構成比率は高くなる。また、流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。自己資本構成比率は、大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。なお、三者の比率の合計は100となる。

固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

固定資産の調達にどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債権発生の原因となる。

短期債権に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上必要である。

流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているため、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。

有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

# 平成30年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月26日から同年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.48	20.0
連結実質赤字比率	-	-	18.48	30.0
実質公債費比率	Δ 2.0	Δ 2.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「-」と表示した。「早期健全化基準」は30年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。



### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△2.0%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} & \text{H28} && \text{(元利償還金 473,074千円+準元利償還金 192,397千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源 1,381千円+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額828,824千円)}}{\text{(標準財政規模 8,599,575千円) -}} \\ \Delta 2.1 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 828,824千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{H29} && \text{(元利償還金 473,316千円+準元利償還金 176,022千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源 3,165千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 814,048千円)}}{\text{(標準財政規模 9,007,908千円) -}} \\ \Delta 2.0 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 814,048千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{H30} && \text{(元利償還金518,829千円 + 準元利償還金175,463千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源6,554千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額845,556千円)}}{\text{(標準財政規模9,186,043千円) -}} \\ \Delta 1.9 & && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 845,556千円)} \end{aligned}$$

$$\text{平成28年度から平成30年度3か年平均} = \Delta 2.0\%$$

### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

## 平成30年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市下水道事業特別会計
- (2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

### 第3 審査の方法

審査は、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率

(単位：%)

事業名	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	-	20.0
水道事業会計	-	-	

(注) 資金不足が発生していない場合「-」と表示した。

